

InfoCom ICT 経済報告

NO.42

ICT 経済概況

2014 年 4 - 6 月期の ICT 経済は 4 四半期連続でプラス成長となったが消費税増税の反動減などから増加幅は縮小し、前年同期比 0.7% 増となった。

消費税増税後の反動減による影響を見るために、ここでは前回 5% へ増税した 97 年の動向と比較をした。今回の消費税増税では ICT 関連財、ICT 関連サービスともにプラス成長は維持したものの増加幅は縮小した。特に ICT 関連財については、財全体また前回と比較しても今回の反動減がいかに大きいかが分かる。前回は、ICT 関連財はプラス成長でかつ増加幅を拡大、ICT 関連サービスはプラス成長で増加幅は縮小した。ただし 97 年 2 月に固定電話料金の値下げが実施されており、ICT 関連サービスの縮小はその影響によるもので実態は数字ほど縮小していなかったと推測できる。つまり今回の消費税増税による反動減の影響は、ICT 経済全体では前年同期比でプラスを維持したものの、前回と比較して、特に ICT 関連財を中心に大きく減速した格好だ。その背景を個別需要項目で確認すると前回と今回の一番の違いは ICT 関連輸出だ。97 年当時、ICT 関連輸出は、国内輸出全体と同様、円高是正や欧米を中心とする堅調な海外景気に支えられて好調であった。一方、今回の ICT 関連輸出はプラスを維持し、国内輸出全体の落ち込みより小さい。アベノミクスである程度の円高是正がなされ、部材メーカーが輸出先を多様化しリスク分散した結果だ。しかし輸出の回復は期待されたほどではなく、力強さに欠け、数量ベースではここ 2 四半期連続でプラス転換したばかりである。97 年は ICT 関連消費や ICT 関連投資が消費税増税の影響で減速する中、ICT 関連輸出がそれを支えたのだが、今回はその ICT 関連輸出に ICT 経済を支えるほどの力強さがなかったということになる。

2014 年 9 月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2014 年 4-6 月期の概況.....	3
2.ICT 経済供給面.....	8
2-1.ICT 関連財及び在庫.....	8
2-2.ICT 関連サービス.....	12
2-3.ICT 供給面総合	14
3.ICT 経済需要面.....	15
3-1.ICT 関連消費	15
3-2.ICT 関連設備投資	17
① 民需	17
② 官公需	19
3-3.ICT 関連外需	21
① ICT 関連輸出	21
② ICT 関連輸入	24
③ ICT 関連サービスの国際収支	27
3-4.ICT 需要面総合	29
4.ICT 関連株価指数	31
4-1.2014 年 4-6 月期の ICT 関連財指数予測結果と実績値の比較	31
4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指数予測精度	31
4-3.2014 年 7-9 月期の ICT 関連財指数予測	32
5.情報化投資と情報資本ストックの推移.....	33
6.ICT 関連統計.....	35
6-1.情報資本データ	35
6-2.ユビキタス指数.....	39
6-3.ICT 関連業界統計	40
6-4.ICT 産業別データ.....	47

※本報告の各種統計データは、8 月 14 日現在のデータを使用しています。

1.2014 年 4-6 月期の概況

2014 年 4 - 6 月期の ICT 経済は 4 四半期連続でプラス成長となったが(図表 1)、消費税増税の反動減や特殊要因 (Windows XP サポート終了) などから増加幅は縮小し、前年同期比 0.7%増となった。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移①

		2011年		2012年				2013年				2014年	
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期
供給	財・サービス総合	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	財	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	サービス	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	0
需要	消費	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	+	+	-	-	-	0	+	+	+	-
	設備投資(官公需)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	輸出	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	輸入	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+の数		2	3	5	4	3	2	5	5	8	8	7	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

消費税増税後その反動減による影響を見るために、ここでは前回 5%への増税前後 97 年の動向と比較をした(付表 1)。

今回の消費税増税では ICT 関連財、ICT 関連サービスともにプラス成長は維持したものの増加幅は縮小した。特に ICT 関連財については、財全体および前回と比較しても今回の反動減がいかに大きいかが分かる。前回は、ICT 関連財はプラス成長でかつ増加幅を拡大、ICT サービスはプラス成長で増加幅は縮小した。ただし 97 年 2 月に固定電話料金の値下げが実施されており、ICT 関連サービスの縮小はその影響によるもので実態は数字ほど縮小していなかったと推測できる。つまり今回の消費税増税による反動減の影響は、ICT 経済全体では前年同期比でプラスを維持したものの、前回と比較して、特に ICT 関連財を中心に大きく減速した格好だ。

その背景を個別需要項目で確認すると前回と今回の一番の違いは ICT 関連輸出だ。97 年当時、ICT 関連輸出は、国内輸出全体と同様、円高是正や欧米を中心とする堅調な海外景気に支えられて好調であった。一方、今回の ICT 関連輸出はプラスを維持し、国内輸出全体の落ち込みより小さい。アベノミクスである程度の円高是正がなされ、部材メーカーが輸出先を多様化しリスク分散した結果だ。しかし輸出の回復は期待されたほどではなく、力強さに欠け、数量ベースではここ 2 四半期連続でプラス転換したばかりである。97 年は ICT 関連消費や ICT 関連投資が消費税増税の影響で減速する中、ICT 関連輸出がそれを支えたのだが、今回はその ICT 関連輸出に ICT 経済を支えるほどの力強さがなかったということになる。

97年の時は大きく落ち込むことはなかった ICT 経済だが、来期以降はどうなるであろうか。ICT 関連輸出は数量ベースで7月単月でもプラスを維持しており、今後もゆっくりであろうが回復していくとみられる。また ICT 関連消費はパソコンの買い替え需要が来季も続くかが一つの焦点だ。携帯電話他の通信機器は、秋以降の新型スマートフォンの発売を控えて買い控えが出る可能性があり、ICT 関連消費全般に回復力は強くないであろう。

ICT 関連輸出に力強さが戻らない、ICT 関連消費も来期は回復力が弱い可能性が高いとすると、望みは ICT 投資だ。ICT 関連投資は対前年同期比マイナス 5.8%と今期大きく減少になった。しかも電子計算機、通信機、半導体製造装置の 3 品目すべてでマイナスに落ち込むのは 19 四半期ぶりである。ICT 経済では投資については機械受注統計を見ているが、その機械受注統計は短期的なフレが大きいため、幅をもって解釈する必要がある。今回も月次でみると4月に9.3%増となった後、5月は16.7% 減、6月9.5%減と2か月連続でマイナスとなっている。企業業績は回復基調にあり今年度の設備投資計画も増加が見込まれているが、7-9月期の動きがどうなるか注意深く観察する必要があるだろう。

【2014 年 4-6 月期のポイント】

<生産サイド>

1. 国内 ICT 経済は 4 四半期連続で増加した。
2. ICT 関連財は 4 四半期連続で増加し、増加幅は縮小した。
3. ICT 関連サービスは増加を維持した。

<需要サイド>

1. ICT 関連設備投資は民需が 4 四半期ぶりに減少に転じた。
2. ICT 関連消費は 6 四半期連続で増加した。
3. ICT 関連輸出は 6 四半期連続で、ICT 輸入は 11 四半期連続増加を維持した(金額ベース)。

【2014 年 4-6 月期の動向（項目別）】

ICT 経済（財・サービス総合）

- 今期 ICT 経済（財・サービス総合）は前年同期比 0.7%と 4 四半期連続で増加。前期に比べて 5.2 ポイント減少した（図表 2）。

ICT 関連財

- ICT 関連財は前年同期比 2.0%と 4 四半期連続で増加したが増加幅は縮小した（図表 2、4）。
- 半導体製造装置およびパソコンの増勢が鈍化したほか、集積回路が減少に転じた。一方、スマホ向け部材は増加している（図表 5）。

ICT 関連在庫

- ICT 関連在庫は前年同期比 2.1%と 6 四半期ぶりに増加に転じた（図表 6）。
- 民生用電子機械の増加幅が拡大し、集積回路の減少幅が縮小した。（図表 7）。

ICT 関連サービス

- ICT 関連サービスは前年同期比 0.2%と増加幅が縮小した（図表 2、8）。
- 法人向け情報サービス（受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト）や移動電気通信業の増加幅が縮小した。その他の情報処理・提供サービス業は減少に転じた。また e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は前期に引き続き増加を維持した（図表 9）。

ICT 関連消費

- ICT 関連消費は前年同期比 1.8%と増加幅が縮小した（図表 2、11）。
- 移動電話利用料、パソコンの増加幅が縮小した。テレビは 3 四半期ぶりに減少に転じた（図表 12）。

ICT 関連設備投資

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比マイナス 5.8%と減少に転じた（図表 2、13）。
- 電子計算機、通信機、半導体製造装置すべてで減少に転じた。すべての項目が減少に転じるのは 19 四半期ぶり（図表 14）。
- 官公需は前年同期比 0.3%と増加に転じた（図表 2、15）。

ICT 関連輸出入

- ICT 関連輸出は前年同期比 0.6%と 6 四半期連続で増加したが 2 四半期連続でプラス幅は縮小した（図表 2、17）。数量ベースでは 2 四半期連続で増加した（図表 3）。
- ICT 関連輸入は 11 四半期連続で増加したが、増加幅は 3.4%と大幅に縮小した。（図表 2、20）。通信機が減少に転じ、事務用機器（電算機類）と半導体等電子部品の増加幅が縮小した（図表 2、21）。

図表 2：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）
（消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値）

	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同月比	財・サービス生産						消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易					
		鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額へース)			輸入(金額へース)		
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		
		前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-26.9	-19.7	-9.7	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	4.6	0.1	0.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	1.7	-6.1	-3.2	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-2.3	-3.0	-1.4	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.6	-15.0	-7.6	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	7.0	2.5	1.4	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	-0.6	-9.5	-4.9	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2
2013FY	3.3	3.2	4.9	0.6	1.3	2.7	0.3	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7
2010/10-12	4.5	5.7	8.9	1.3	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	4.9	2.7	1.5	2.6	-0.9	-0.4	10.0	-1.6	-0.2	11.3	12.2	1.3
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	6.8	4.1	2.1	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	1.5	-9.1	-4.8	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	-1.1	-8.5	-4.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	-0.5	-11.7	-6.2	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	-1.8	-8.8	-4.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-3.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	0.6	0.1	8.0	16.1	1.6
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.2	1.3	17.5	25.8	2.7
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0
2014/1-3	5.9	8.3	14.6	1.8	2.1	3.0	0.3	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9
4-6	0.7	2.6	2.0	0.2	-2.2	0.2	0.0	1.1	1.8	0.1	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	2.6	3.4	0.4

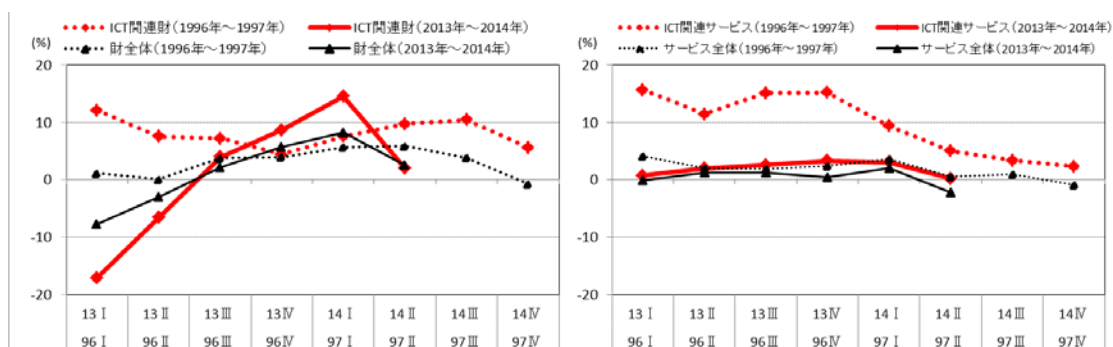
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）
（消費、設備投資（官公需）は実質値¹、貿易は数量ベース）

	ICT関連 生産・サ ービス 総合 指数 前年 同月比	財・サービス生産						消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易					
		鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額へース)			輸入(金額へース)		
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		
		前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2
2013FY	3.3	3.2	4.9	0.6	1.3	2.7	0.3	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7
2010/10-12	4.5	5.7	8.9	1.3	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	5.6	3.8	1.9	2.6	-0.9	-0.4	10.0	-1.6	-0.2	11.3	12.2	1.3
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-3.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	0.6	0.1	8.0	16.1	1.6
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.2	1.3	17.5	25.8	2.7
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0
2014/1-3	5.9	8.3	14.6	1.8	2.1	3.0	0.3	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9
4-6	0.7	2.6	2.0	0.2	-2.2	0.2	0.0	1.1	1.8	0.1	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	2.6	3.4	0.4

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

付表1 消費税増税前後の ICT 経済（財・サービス）の動き（対前年同期比）



注) 個別需要項目の動きは付表2に示した。

付表2 消費税増税前後の ICT 経済（財・サービス）の動き（対前年同期比）

			1997年			2014年		
			1-3月期	4-6月期	拡大縮小	1-3月期	4-6月期	拡大縮小
供給	財	前年比(%)	5.7	5.9	+	8.3	2.6	-
		ICT・前年比(%)	7.6	9.7	+	14.6	2.0	-
	サービス	前年比(%)	3.7	0.6	-	2.1	-2.2	-
		ICT・前年比(%)	9.4	5.0	-	3.0	0.2	-
需要	消費 (家計調)	前年比(%)	2.3	-0.6	-	4.3	-1.1	-
		ICT・前年比(%)	14.8	8.6	-	7.0	2.9	-
	機械受注 (民需)	前年比(%)	6.2	2.5	-	16.4	-0.4	-
		ICT・前年比(%)	16.4	13.6	-	8.2	-5.8	-
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	-6.6	7.2	+	-9.1	11.8	+
		ICT・前年比(%)	5.3	-9.1	-	-16.2	0.3	+
	輸出 (金額)	前年比(%)	12.2	18.1	+	6.6	0.1	-
		ICT・前年比(%)	11.5	17.0	+	5.4	0.6	-
	輸出 (数量)	前年比(%)	—	—	—	0.7	-1.0	-
		ICT・前年比(%)	—	—	—	2.1	3.2	+
	輸入 (金額)	前年比(%)	18.8	7.6	-	17.6	2.6	-
		ICT・前年比(%)	11.9	11.8	-	27.3	3.4	-
	輸入 (数量)	前年比(%)	—	—	—	6.5	0.4	-
		ICT・前年比(%)	—	—	—	16.2	5.4	-

注) 表中、「拡大縮小」は1-3月期と4-6月期の数値を比較し、拡大していれば「+」、縮小していれば「-」として表したものである。

消費については、家計調査に基づく数値であり、図表3、図表7の家計状況調査に基づく数値とは異なる。

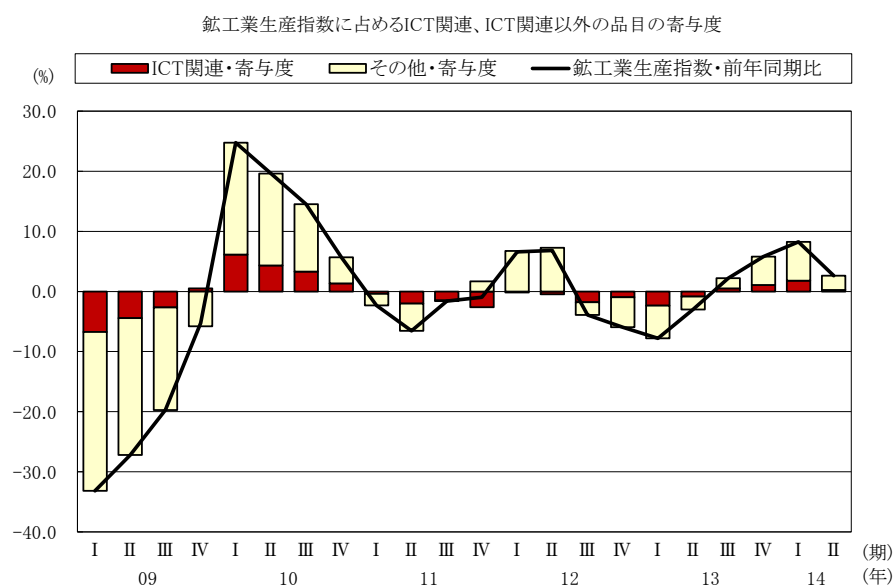
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2014 年 4-6 月期の ICT 関連財は前年同期比 2.0%増と 4 四半期連続で増加したが増加幅は縮小した（図表 4）。背景には、半導体製造装置及びパソコンの増勢鈍化と集積回路の減少が影響している。

国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比 2.6%増となっており、それに対する ICT 関連財の寄与度は 0.2%となった（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



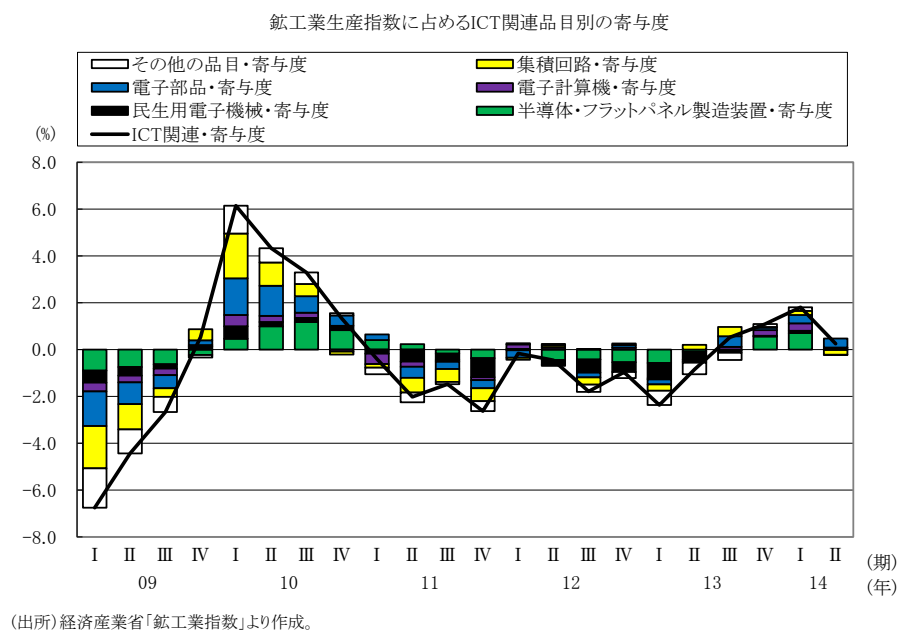
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連財の品目別の動きをみると、11 品目中 7 品目で増加した（増加品目数は前期から 2 品目減少）。半導体・フラットパネル製造装置、電子計算機は増加幅が縮小し、集積回路は減少に転じた。一方、電子部品は増加幅が拡大した（図表 5）。

ICT 関連材の増加幅が縮小したのは、消費税増税、XP サポート終了前の更新需要の反動減が影響している。特に XP サポート終了前の駆け込み需要という特需の反動が大きい。一方、スマートフォン向け部材の生産は増加している。新興国、特に中国向けを中心としたスマートフォン市場の立ち上がりを背景に、輸出向けの電子部品・部材の生産が好調である。

今後の ICT 関連財の懸念点は海外のスマートフォン向け部材とパソコン（主に国内法人向け）の需要動向である。

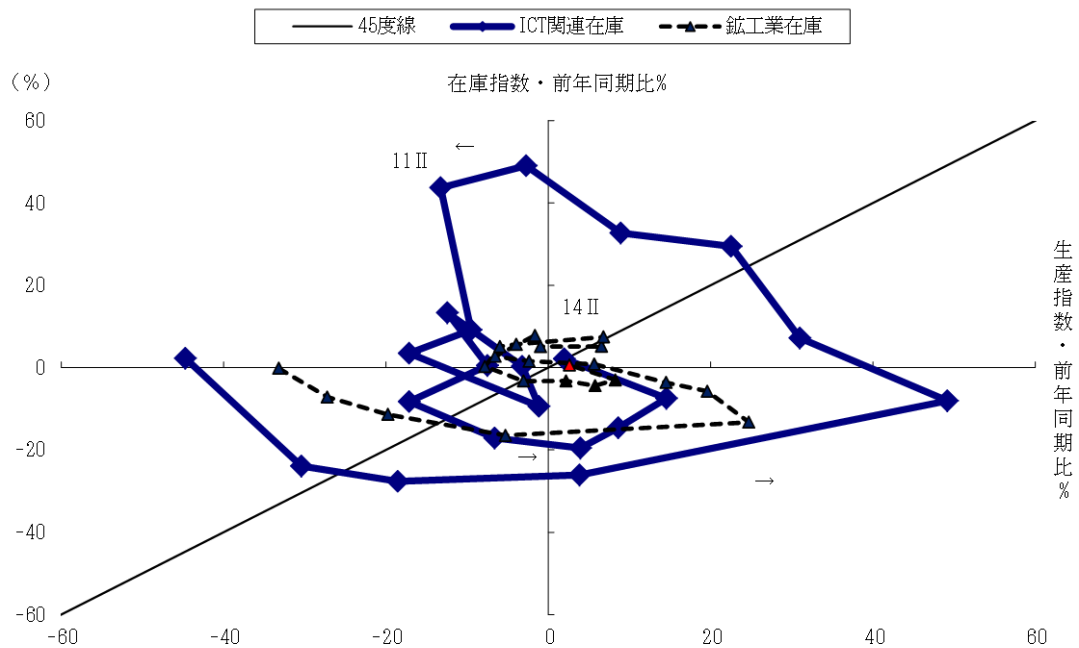
図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



ICT 関連財の今後の動向については、ICT 関連株価指数による予測を行っているが、来期は前期差、前年差ともに増加見通しとなった（4 章を参照）。来期を見通すにあたっては、新興国、特に中国を中心としたスマートフォン需要の増加により海外の部材需要や車載向けの部材需要の増加がプラス要因であるが、特殊要因（OS 更新需要）の反動減がマイナス要因である。

今期の在庫循環は在庫指数が前期の前年同期比マイナス 7.4%から同 2.1%と増加に転じ、生産の前年同期比は前期 14.7%からプラス 2.0%に増加幅が縮小したことにより、ほぼ 45 度線上で、かつ第 1 象限に位置しており、在庫積み上がり局面(初期)にある（図表 6）。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）

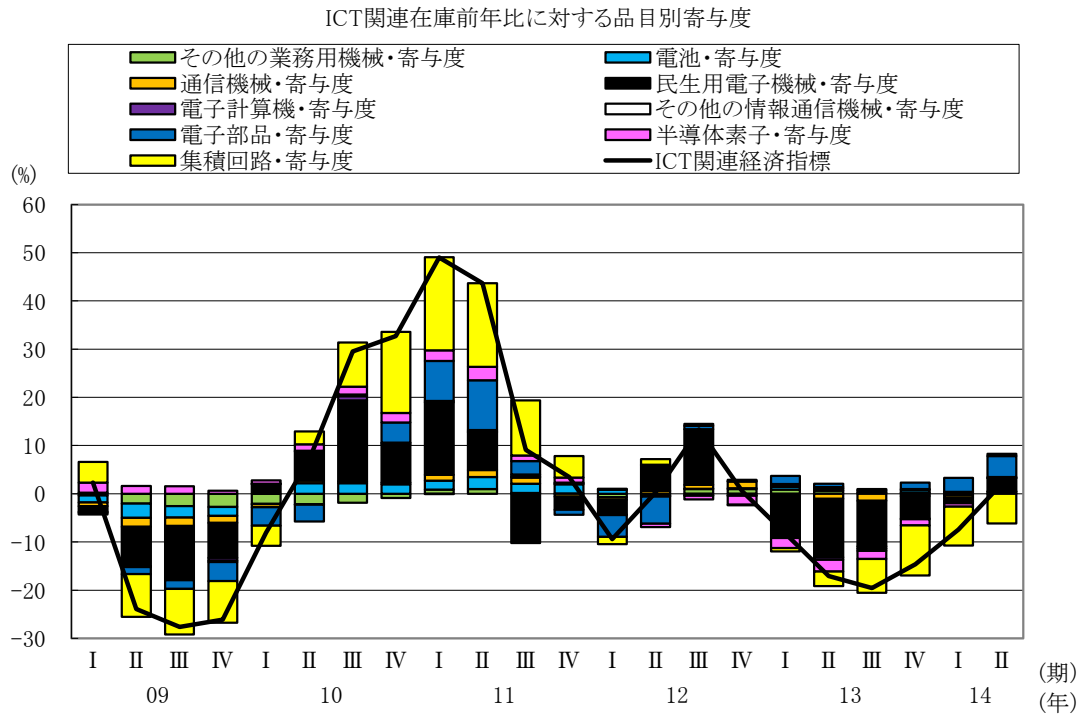


（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると最大の減少要因であった集積回路は減少幅が縮小し、民生用電子機械は増加に転じた（図表 7）。

集積回路の減少幅の縮小はスマートフォンやタブレット端末、車載向け等の需要増によるものと想定される。民生用電子機械が増加に転じたのは、カーナビの在庫の増加幅が拡大したことが背景にある。消費税率引き上げを背景に自動車が増税前の駆け込み需要の反動で減少したことによるものと想定される。

図表7 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度



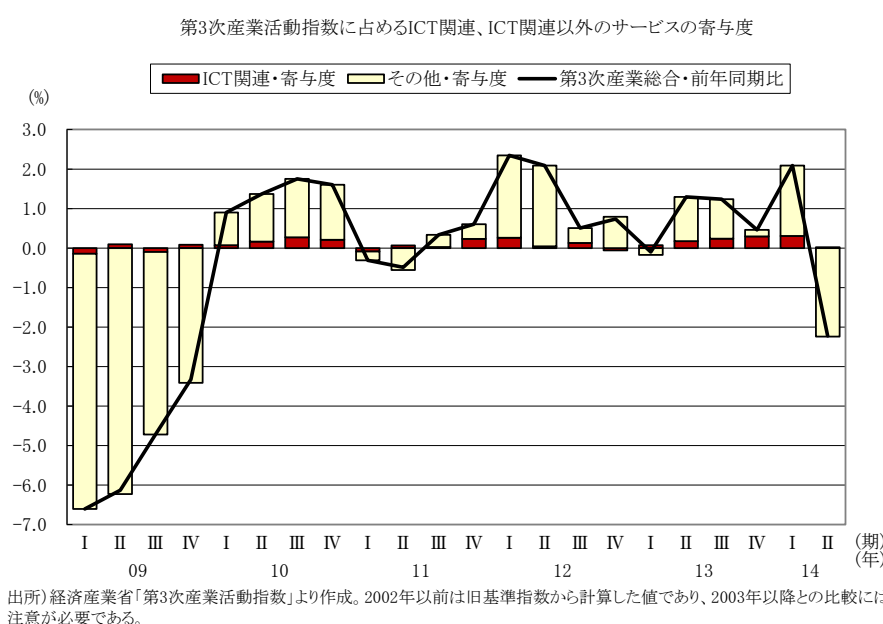
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT関連サービス²

2014 年 4-6 月期の ICT 関連サービスは前年同期比 0.2%増と 6 四半期連続で増加したが増加幅は縮小した（図表 2）。

サービス全体の動きを第 3 次産業活動指数で確認すると、2014 年 4-6 月期は前年同期比マイナス 2.2%の減少となり、それに対する ICT 関連サービスの寄与度は 0.02%であった（図表 8）。

図表 8 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

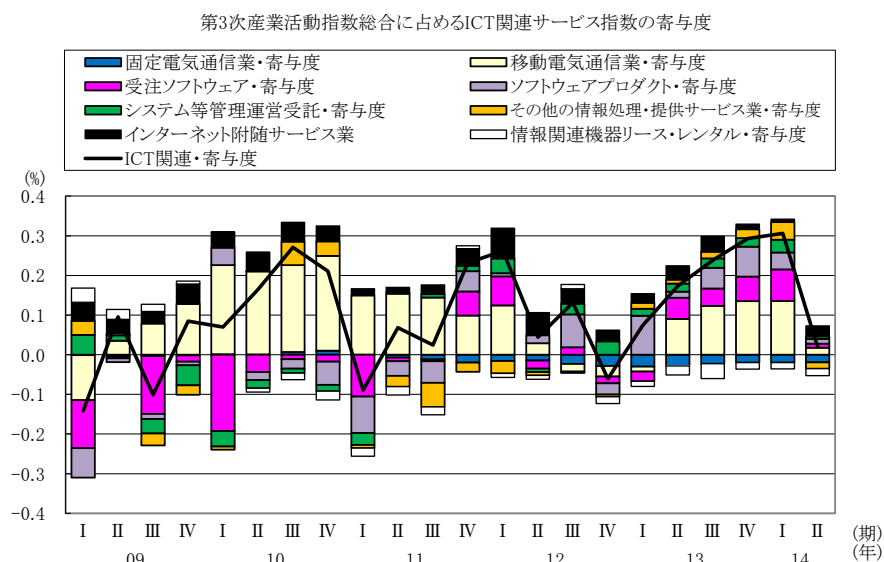


ICT 関連サービスの品目別の寄与度をみると、最大の増加要因であった移動電気通信業は増加を維持したものの増加幅が縮小した。インターネット付随サービス業は増加幅が拡大し、最大の増加要因となった。受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト、システム等管理運営受託は増加幅が縮小、その他の情報処理・提供サービス業は減少に転じた。ISP 業は増加を維持した。インターネット付随サービス業の第 3 次産業活動指数総合に占める寄与度は前期 0.01%から今期 0.03%と拡大した。移動電気通信業の寄与度は前期 0.14%から今期 0.02%と縮小した。受注ソフトウェアの寄与度は前期 0.08%から今期 0.01%、ソフトウェアプロダクトは前期 0.04%から今期 0.01%、システム等管理運営受託は前期 0.03%から今期 0.01%とそれぞれ縮小、その他の情報処理・提供サービス業は前期 0.04%から今期マイナス 0.02%と減少に転じた。ISP 業は前期に引き続き今期も 0.01%と横ばいで推移した（図表 9）。

² 経済産業省「第三次産業活動指数」の平成 23 年年間補正（2012 年 4 月 20 日公表）において、移動通信業の数値が上方修正された。これは NTT ドコモ「クロッシィ」を調査対象に追加したことが影響している。

インターネット付随サービス業はスマートフォン向けのコンテンツ課金が消費税増税後も好調だったものの、受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトは消費税増税に加えてWindows XP サポート終了に伴うソフトウェアの更新が一巡したことから伸びが鈍化したと考えられる。

図表 9 第3次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度

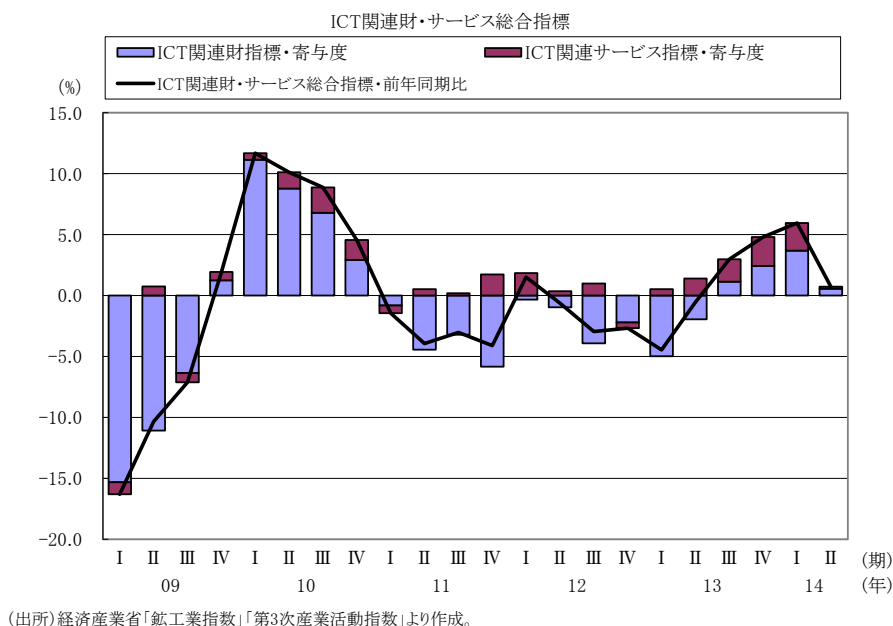


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

2-3.ICT 供給面総合

2014 年 4-6 月期の ICT 経済（財・サービス総合）指数は前年同期比 0.7%と 4 四半期連続で増加した。（前期に比べて 5.2 ポイント減少、図表 2、10）。内訳を見ると、ICT 関連財、ICT 関連サービスともにプラス幅が縮小した。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



今期 ICT 経済は、消費税率引き上げ後の反動減の中、財生産・サービスともにプラスを維持した。来期以降、このプラスを維持できるか、プラス幅を拡大するまで回復してくるか注目される。

ICT 関連財は、今期は消費税増税の影響の他に、パソコンの OS サポート終了による特需が需要を押し上げた反動が同時に出ている部分がある。7 月以降、国内法人向けパソコン需要の反動減が止まるか、スマートフォン向け部材の動向、また、輸出の回復がさらに進むかが鍵となる。

ICT 関連サービスについては、消費税増税後も企業業績の回復を背景に企業の ICT 利活用の意欲は必ずしも弱まっていない。今後の注目点は、金融以外の民間企業の ICT サービスの利活用意欲が本格的に復調してくるかという点である。

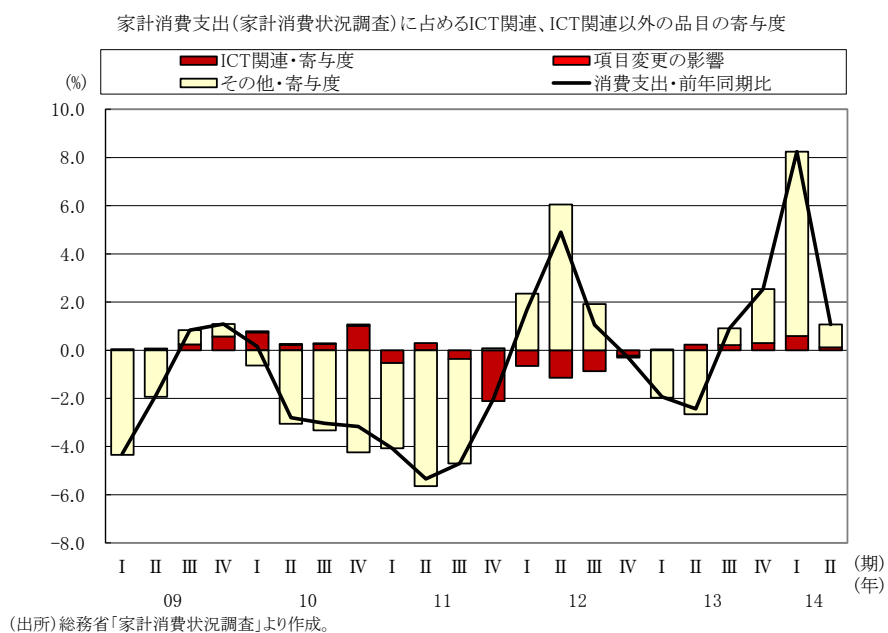
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2014 年 4-6 月期の ICT 関連消費は 6 四半期連続で増加した(前年同期比 1.8%、図表 11)。

消費全体の動きは今期前年同期比 1.1%と 4 四半期連続で増加した(前期同 8.2%)。それに対する ICT 関連消費の寄与度は 0.1%となった(図表 11)。

図表 11 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度

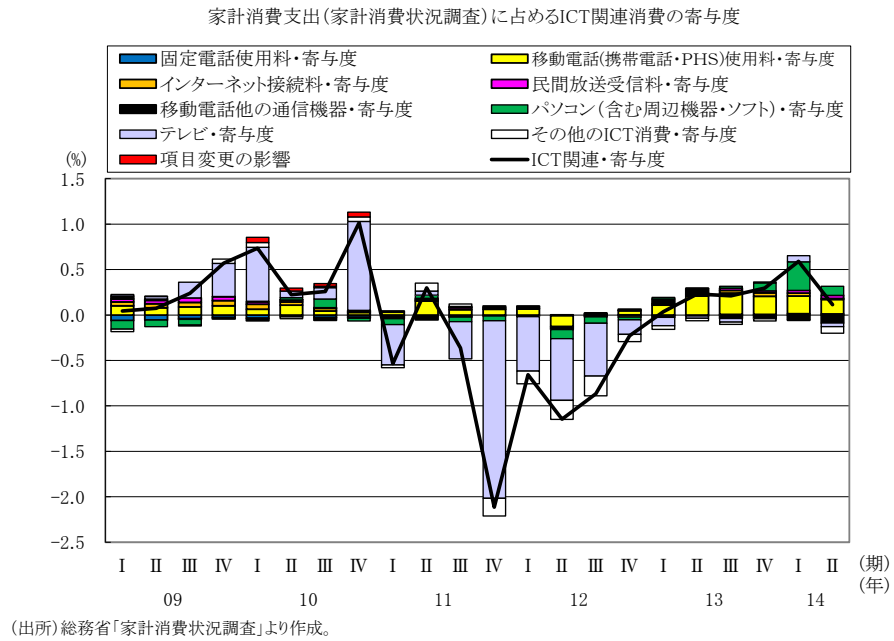


品目別の動向を見ると、携帯電話使用料の寄与度は同 0.16%と前期に比べやや縮小し(前期同 0.19%)、パソコンの寄与度は同 0.1%と前期に比べ縮小した(前期同 0.3%)。また、テレビの寄与度はマイナス 0.04%と減少に転じた(前期同 0.07%) (図表 12)。

携帯電話使用料については、モバイル通信需要がスマートフォンを利用した EC やソーシャルゲームの利用が拡大しており今後も引き続き堅調であることから、底堅く推移するであろう。加えて、iPhone6 の発売により、携帯電話端末の動向は気になるところである。一方、パソコンは XP サポート終了前の駆け込み需要が続いており増加を維持したが、買い替え需要は減少傾向であり、パソコンは来期以降、反動減となる見込みである。

また、テレビは 50 型以上の大型機種については前年比で増加しており、来季プラスに回復する可能性もある。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



3-2.ICT 関連設備投資

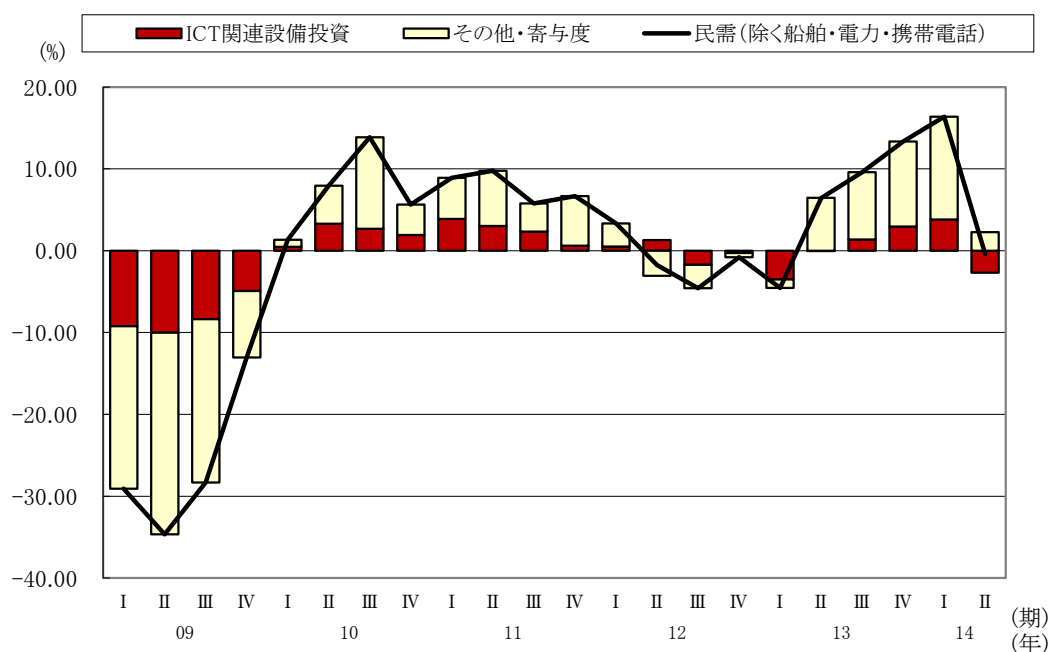
① 民需

2014 年 4-6 月期の ICT 関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比マイナス 5.8%となり、4 四半期ぶりに減少に転じた（図表 2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きも、前年同期比マイナス 0.4%と 5 四半期ぶりに減少に転じた。その中で ICT 関連設備投資（民需）の寄与度は、マイナス 2.7%と大きく設備投資全体を押し下げた（図表 13）。

図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、電子計算機、通信機、半導体製造装置の全ての項目で減少に転じた（図表 14）。電子計算機の寄与度は、前期の 1.2%から今回はマイナス 0.9 となり、通信機の寄与度は、前期の 1.6%から今回はマイナス 1.3%、半導体製造装置の寄与度は、前期の 1.0%から今回はマイナス 0.5%となった。

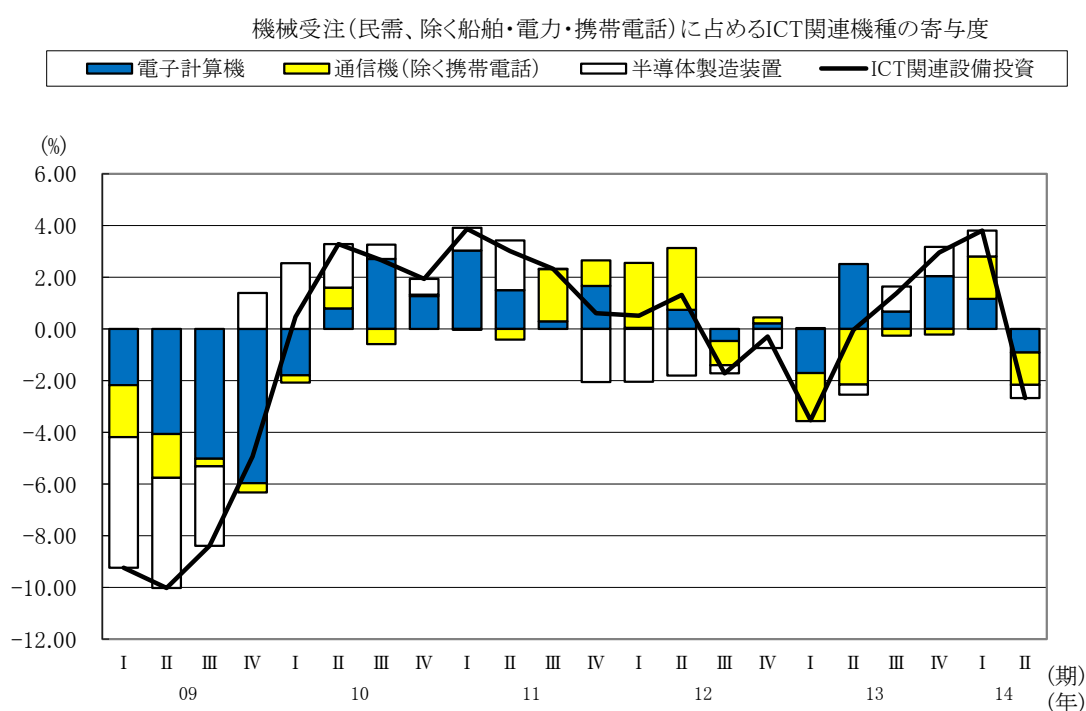
電子計算機は、前年同期比マイナス 3.0%の減少となった。但し、前年同期には、NISA 対応とみられる金融業向けのシステム受注が出ており、今回の減少はその反動の面が大きい。2009 年以降の第二四半期の電子計算機の受注額は増加傾向となっており、今回もその

傾向に変化はない。

通信機は、前年同期比マイナス 9.9%と大幅な減少となった。業種別にみると、通信業向けの減少が大きい。

半導体製造装置は、前年同期比マイナス 18.0%と前期（同 44.0%）の増加から大幅減少に転じた。国内半導体製造装置主要各社の 4-6 月期の決算状況を確認すると、各社の受注高は前年同期比で落ち込んでいないが、これは海外向けの受注が好調なことが要因であり、国内向けに限ってみると減少となった。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考 1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT 関連設備投資（民需）の今後の動向は以下の通り。クラウド関連サービスの需要の拡大により、データセンターへの投資は続くことが予想され、電子計算機は堅調に推移する見込みである。通信機は、LTE の移動体通信ネットワークへの投資に一服感があり、今後 LTE の後継となる LTE-Advanced に対する投資が予定されているものの本格的な投資はまだ先となる見込みである。半導体製造装置は、世界的にスマートフォン、タブレット端末向けの半導体需要が高いことから、国内の半導体メーカーの受注も回復することが期待される。

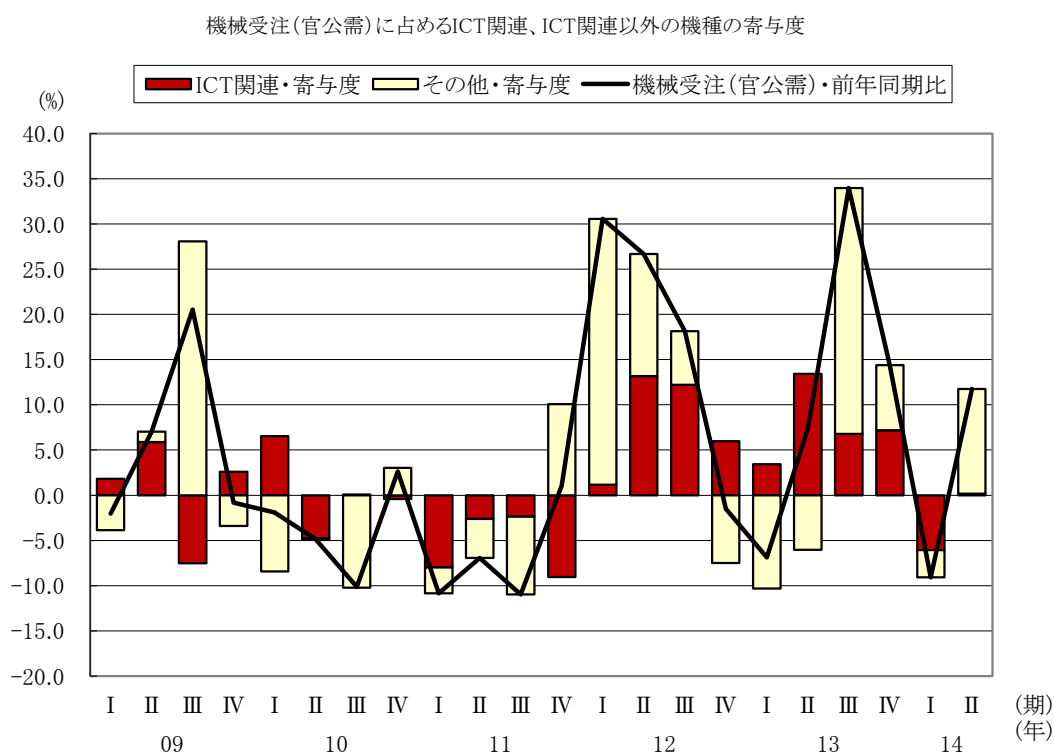
② 官公需

2014 年 4-6 月期の ICT 関連設備投資（官公需）は前年同期比 0.3%の増加となった（図表 2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比 11.8%と前期（同マイナス 9.1%）の減少から増加に転じた。その中で、ICT 関連設備投資（官公需）の寄与度は 0.2%となった（図表 15）。

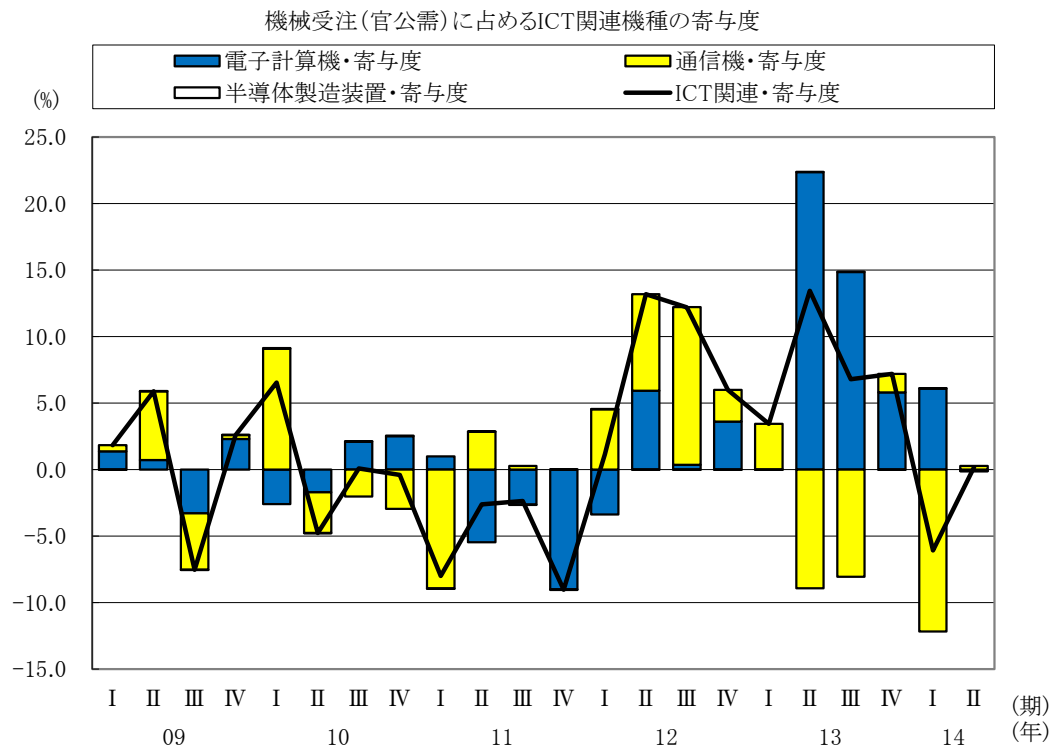
ICT 関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機は前年同期比 3.0%（寄与度は 0.3%）と前期から増加に転じ、電子計算機は前年同期比マイナス 0.2%（寄与度はマイナス 0.1%）と前期から減少に転じた。（図表 16）。

図表 15 設備投資（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

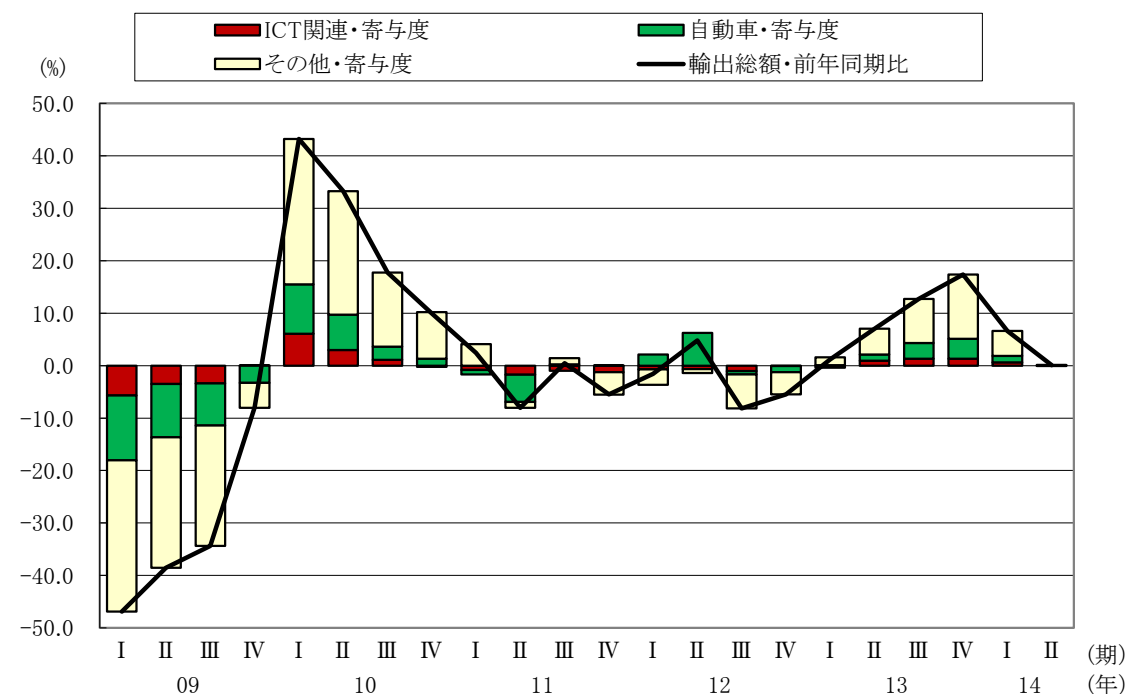
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2014 年 4-6 月期の ICT 関連輸出は前年同期比 0.6%（前期同 5.4%）と 6 四半期連続で増加した。輸出全体では 2014 年 4-6 月期の前年同期比が 0.1%（前期同 0.1%）と増加し（図表 17）、それに対する ICT 関連輸出の寄与度は 0.1%（前期同 0.6%）となった。

図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別寄与度をみると、事務用機器（電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）及び半導体等電子部品がマイナスに寄与し、通信機及び科学光学機器がプラスに寄与した。プラスに寄与した順に品目を見ていくと、最もプラスに寄与したのは通信機であり、今期 0.14%（前期 0.11%）、続いて、科学光学機器が今期 0.20%（前期 0.31%）、電算機類（含周辺機器）が今期 0.001%（前期マイナス 0.01）、電算機類の部分品が今期マイナス 0.06%（前期 0.003%）、半導体等電子部品が今期マイナス 0.22%（前期 0.18%）となった（図表 18）。

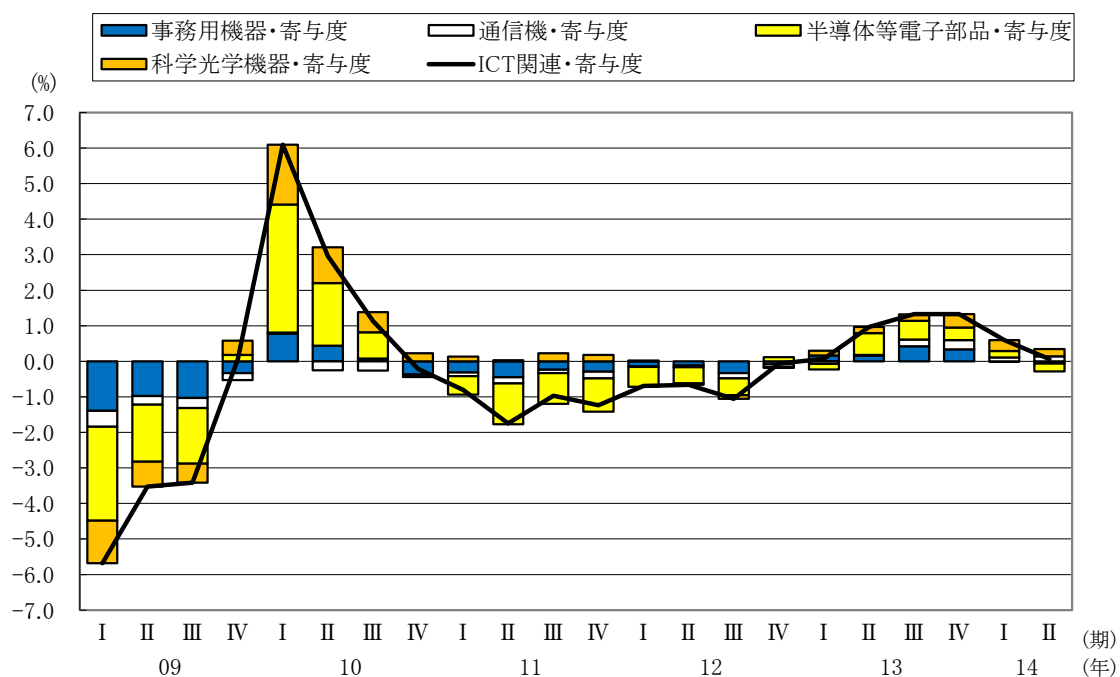
減少に転じた半導体等電子部品について、対地別寄与度を確認すると、中国を含むアジア向けの輸出が減少に寄与していることが分かる（図表 19）。

全体として、今期、ICT 関連輸出の増加幅が縮小した要因は、アベノミクスによる円安の

進行のため金額ベースで輸出金額を拡大させていた効果が、今期は剥落していることが挙げられる。一方、数量ベースの動きを確認すると 2 四半期連続で増加し、プラス基調を維持できるのか注目される。スマートフォン関連で好調な対中国向け通信機が増勢を維持しており、来期も引き続き好調であることが期待される。7-9 月期以降、金額ベースの輸出は為替レートの影響されるので、数量ベースでの動きも注視しながら見守りたい。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

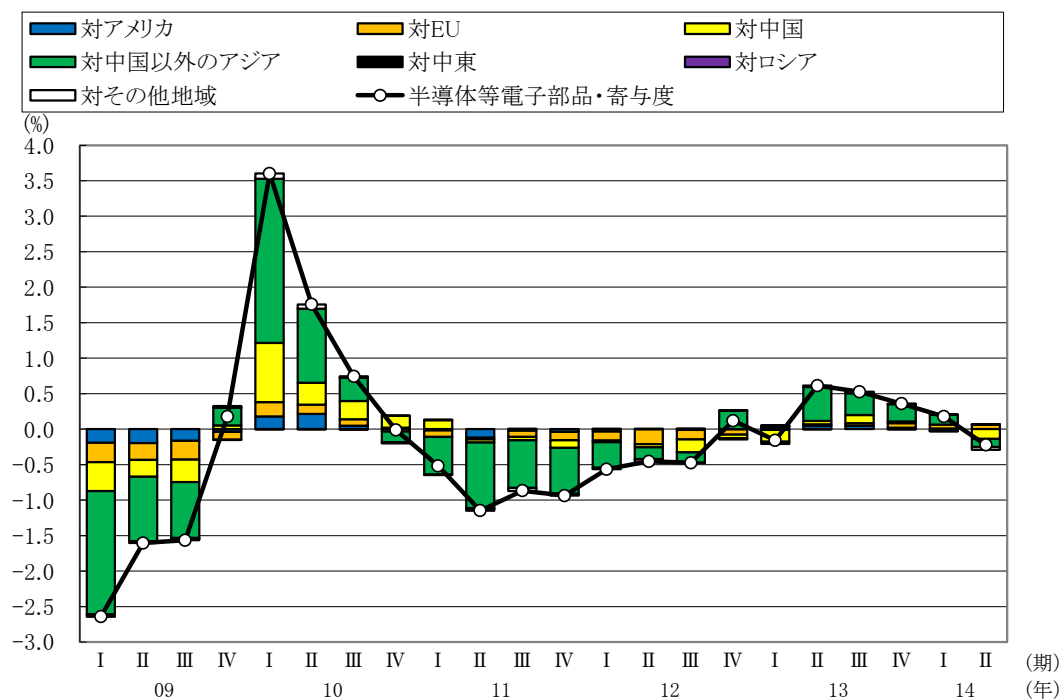
輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 19 輸出総額に占める半導体電子部品の輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



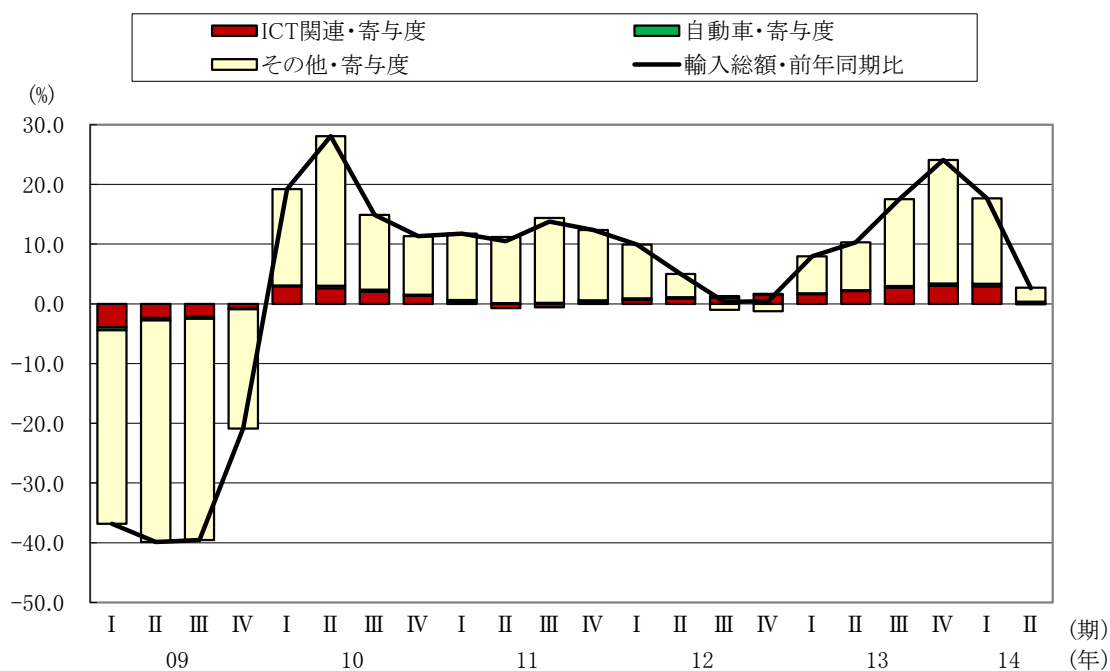
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2014 年 4-6 月期の ICT 関連輸入は、前年同期比 3.4%（前期同 27.3%）と 11 四半期連続で増加した。輸入全体では、2014 年 4-6 月期の前年同期比は 2.6%（前期同 17.6%）となり、18 四半期連続で増加した（図表 20）。それに対する ICT 関連輸出の寄与度は 0.4%（前期同 2.9%）となった。

図表 20 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



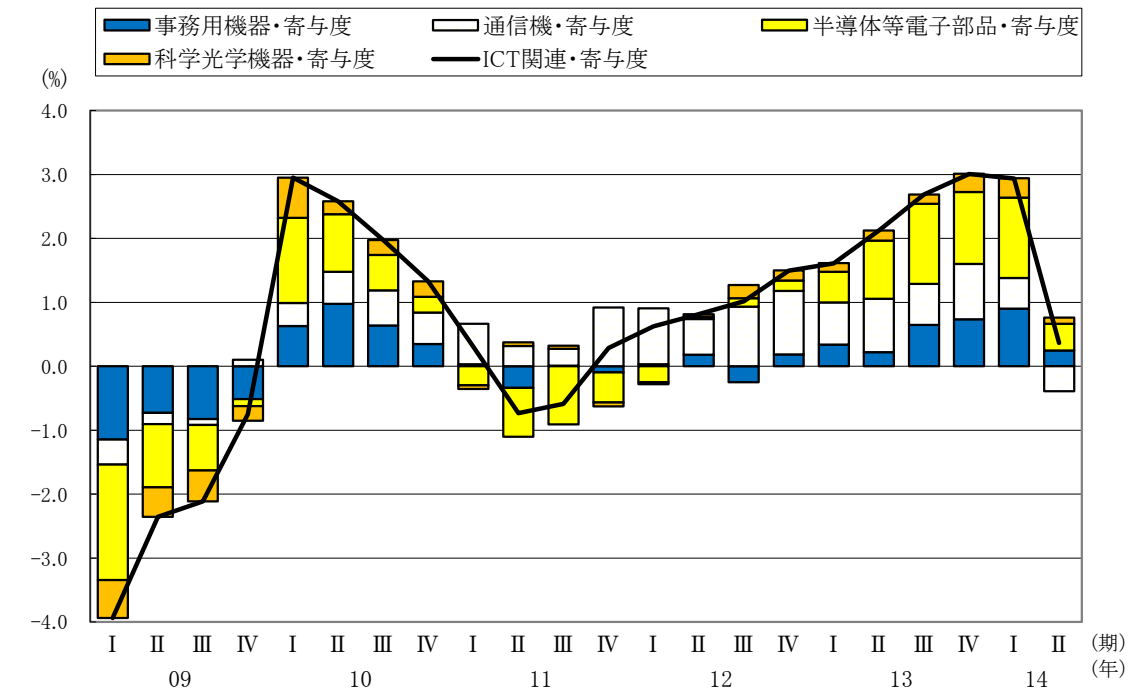
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占める ICT 関連輸入の品目別寄与度をみると、今期は、通信機のみマイナスに寄与し、その他の品目はプラスの寄与となった。但し、前期と比べると、プラスの寄与度は縮小している。プラスに寄与した順に、品目をみていくと、最もプラスに寄与したのは、半導体等電子部品であり、今期は 0.4%（前期 1.3%）、続いて、事務用機器（電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）の寄与度が 0.3%（前期 0.9%）、科学光学機器の寄与度は 0.1%（前期 0.3%）、通信機の寄与度はマイナス 0.4%（前期 0.5%）である（図表 21）。

ICT 関連輸入の前年同期比の増加幅が縮小した背景は、消費税増税前の駆け込み需要の反動によって内需が縮小した影響が表れていると考えられる。加えて、金額ベースでは、前年同期比でみると、アベノミクスによる円高是正のため輸入総額が押し上げられていた効果が剥落していることが挙げられる。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

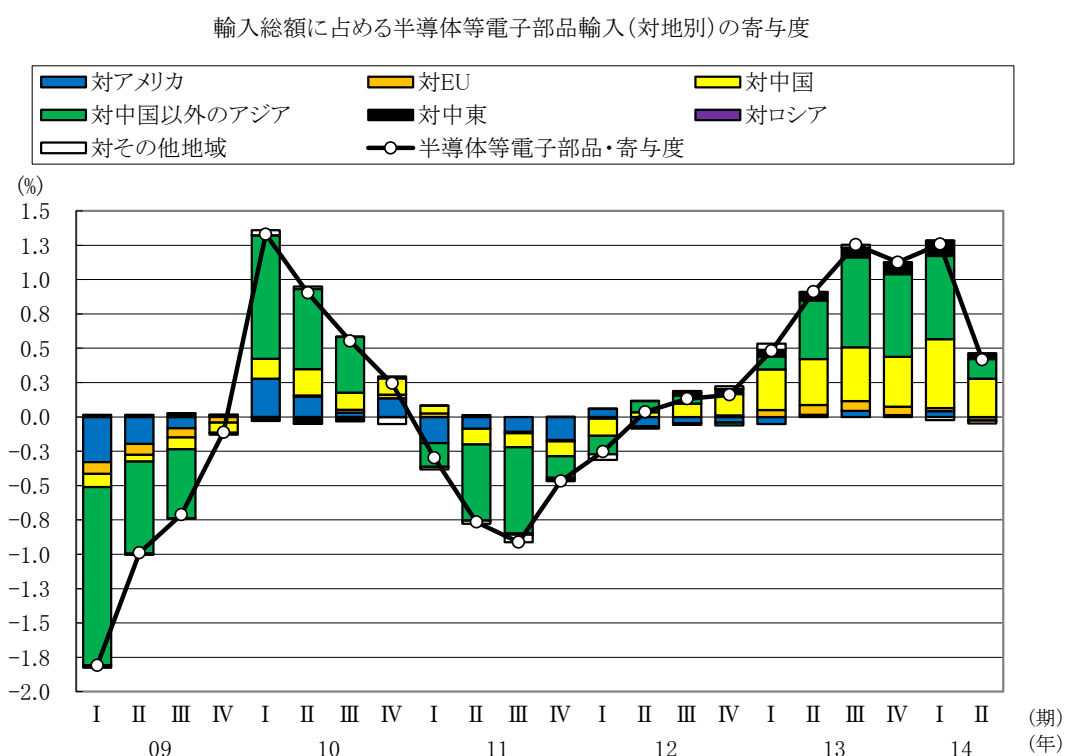
輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

最後に、ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度がもっとも大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、対中国以外のアジア、対中国の寄与度がそれぞれ、0.14%（前期 0.6%）、0.28%（前期 0.5%）と大きい（図表 22）。

図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入（対地別）の寄与度



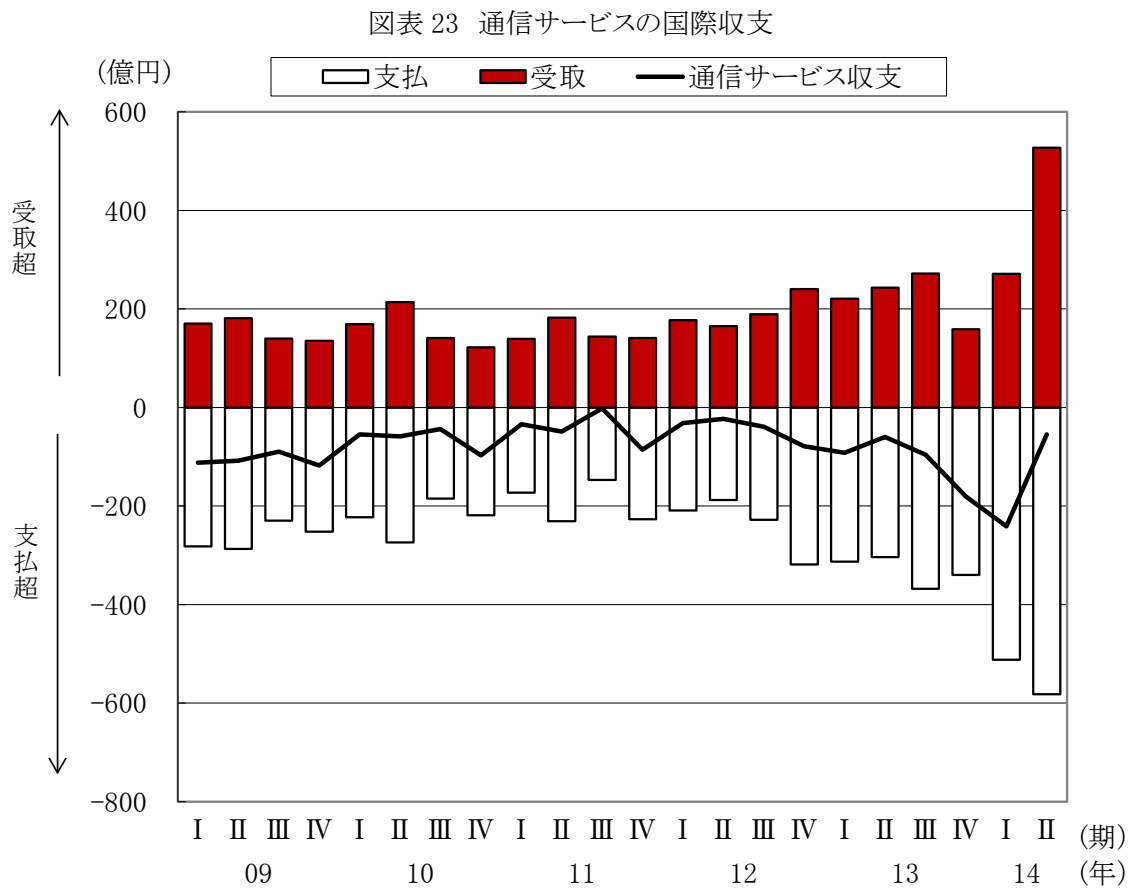
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

③ ICT 関連サービスの国際収支

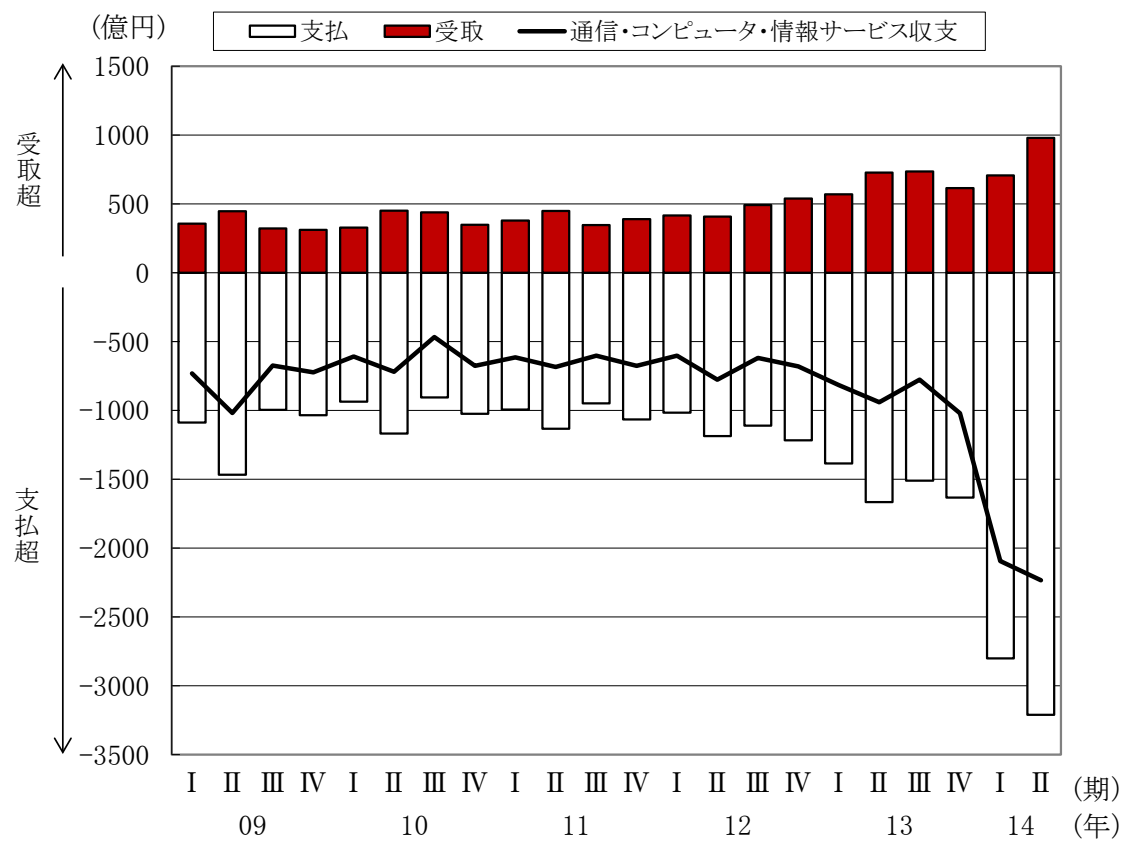
ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、通信・コンピュータ・情報サービス収支ともに支払超過となっている。

2014 年 4-6 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 527 億円（前期同 271 億円）、支払が 582 億円（前期同 512 億円）となり、55 億円の支払超過となっている（図表 23）。

一方、2014 年 4-6 月期の通信・コンピュータ・情報サービス収支は、海外からの受取が 979 億円（前期同 707 億円）、支払が 3,213 億円（前期同 2,802 億円）となり、2,234 億円の支払超過となっている（図表 24）。



図表 24 情報サービスの国際収支



3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では今期、消費、輸出(金額ベース)は 6 四半期連続で増加したものの増加幅が縮小した。ICT 関連輸入(金額ベース)も 11 四半期連続の増加となったものの、増加幅が縮小した。一方、設備投資(民需)は 4 四半期ぶりに減少に転じた。

ICT 関連消費の増加幅が縮小したのはパソコン OS の XP のサポート終了による更新需要が継続しパソコンが増加を維持しているものの、消費増税前の駆け込み需要の反動減でテレビが減少に転じたことが影響している。来期以降、パソコンの買い替え特需が一巡し減少に転じるのか、テレビが大型を中心に復調していることからプラスに回復するか、また iPhone6 の発売により移動電話端末が上向くのか、今後の動向のポイントである。一方、移動電話使用料は、モバイル通信需要は引き続き堅調であることから、底堅く推移するであろう。

ICT 関連設備投資(民需)は、電子計算機、通信機、半導体製造装置の全ての品目で減少となった。但し、電子計算機の減少は、前年同期の NISA 特需の反動減による影響であり、増加トレンドに変化はない。今後、クラウドサービス需要を背景として業績が好調な企業を中心にサーバへの投資が出てくるか注目される。通信機の減少は、LTE の移動体通信ネットワークへの投資がピークを過ぎたことが主因である。今後予定されている LTE-Advanced 向けの投資はもう少し先となると考えられ、回復にはまだ時間を要する。半導体製造装置は、国内外のスマートフォンやタブレット端末の需要増加を背景として半導体需要が高まることから、今後、国内向けの半導体製造装置の受注も回復することが期待される。

ICT 関連輸出(金額ベース)は 6 四半期連続で増加した。要因としては中国向け通信機が増勢を維持しているためだ。なお、金額ベースの輸出は為替レートの動きに影響されるので、数量ベースでみると、ICT 関連輸出は 2 四半期連続で増加しているものの、まだ力強さに欠ける。スマートフォンや車載向けの半導体等電子部品が中国以外のアジア向けを中心に数量ベースでは伸びており、アンドロイド対応スマートフォン用部材の供給先の多様化を進めてきた日本メーカの対応が奏功している。加えて、新興国における LTE サービスの開始から普及が進展している点も追い風となっている。今後、プラス基調を維持できるか注目される。

ICT 関連輸入(金額ベース)は 11 四半期連続で増加しているが、増加幅は縮小している。事務用機器(電算機類)と半導体等電子部品は増加幅が縮小し、通信機が減少に転じた。数量ベースでは 5 四半期連続で増加しているものの増加幅は縮小している。

ICT 経済は国内経済全体よりは消費税増税後の反動減の影響は小さいとみられるが、7-9 月期の回復のためには、ICT 輸出と ICT 消費だけでは力強さに欠ける点が懸念される。本格

的な力強さに欠けるICT輸出とICT消費を補う意味でもICT投資の動向が今後も注目される。

4.ICT関連株価指数³

ICT関連株価指数は、ICT経済（財・サービス）、特に財の生産面での今後の見通しをつけるために作成している指標である⁴。検証の結果、「ICT関連財指数の次期の増減」に対して、ICT関連株価指数の1期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁵。以下では、①前回の予測（2014年4-6月期予測）結果と実績値の比較、②2005年4-6月期以降の予測結果の精度、③2014年7-9月期のICT関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2014年4-6月期のICT関連財指数予測結果と実績値の比較

まず、前期のICT関連財指数の予測結果（2014年4-6月期）と実績値の比較を示す。

予測では、前期差が減少、前年差が増加であったが、2014年4-6月期のICT関連財指数は、前期差9.05減少、前年差1.53増加となった⁶。つまり、前期差、前年差共に予測が的中した。

4-2.2005年4-6月期以降のICT関連財指数予測精度

2005年4-6月期以降のICT関連財予測（前期差）をまとめたものが図表25である⁷。これはICT関連株価指数の増減分とICT関連財予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が0.25より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス0.25の場合は横ばい（→マーク）、マイナス0.25より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレで

³ InfoCom ICT経済報告 NO.13より、ICT関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを2004年平均値から2006年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁴ ICT関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT関連経済指標でみている商品郡で2003年度の市場占有率が上位5社に入るもの」の株価投資収益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

⁵ 詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

⁶ ただし、ICT関連財指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指数で計算した値である。ICT関連財指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指数が改定される。

⁷ 過去におけるICT関連財指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指数が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007年10-12月期分析以前の予測時点で使用していたのは2000年基準のICT関連財指数の値、2013年4-6月期分析以前の予測時点で使用していたのは2005年基準のICT関連財指数の値であり、現在使用している2010年基準とは値が異なっている。

はなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 52.7%であり、完全なハズレ率は 43.2%となっている。

図表 25 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前期差)の精度																	
	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I
ICT関連財予測値増減値	0.43	3.02	-3.50	0.53	1.98	-0.59	-0.72	-3.53	-0.48	3.27	-2.83	-1.72	2.88	5.94	4.72	0.94	3.89
ICT関連財指数増減値	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.40	-9.05	10.83	-11.14	1.28	-8.41	3.53	-1.18	-5.41	0.47	10.15	-1.06	1.49
ICT関連財予測値増減	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑
ICT関連財指数増減	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑
予測結果	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	○
的中率	52.7%																
ハズレ率	43.2%																

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。
※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。
※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。
※13 II以前のICT関連財指数は2005年基準。

次に、図表 26 は、図表 25 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 83.8%、完全なハズレ率は 16.2%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前年差)の精度																	
	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I
ICT関連財予測値増減値	4.76	9.57	0.98	0.47	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.28	-1.42	-3.52	-1.80	1.55	3.80	12.07	14.99	14.98
ICT関連財指数増減値	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.13	-14.38	-11.30	-19.77	-8.09	-7.45	-14.74	-4.78	-11.46	-5.38	3.30	6.80	11.05
ICT関連財予測値増減	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑
ICT関連財指数増減	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑
予測結果	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
的中率	83.8%																
ハズレ率	16.2%																

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。
※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。
※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。
※13 II以前のICT関連財指数は2005年基準。

4-3.2014 年 7-9 月期の ICT 関連財指数予測

ここでは、最新データを用いた 2014 年 7-9 月期の ICT 関連財指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 25、図表 26 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 25 参照）はプラス 0.98 である。これより、2014 年 7-9 月期の ICT 関連財は 2014 年 4-6 月期から増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 26 参照）はプラス 5.10 であり、2014 年 7-9 月期の ICT 関連財は 2013 年 7-9 月期から増加すると予想される（前年差による予測）。

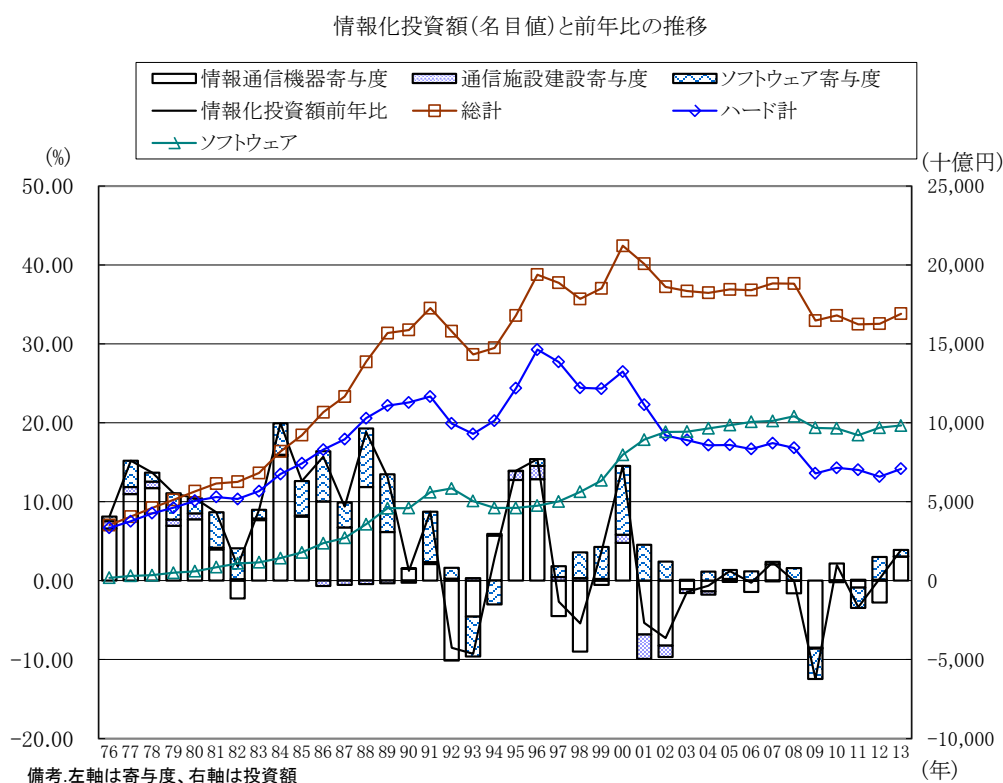
5.情報化投資と情報資本ストックの推移

2013 年の情報化投資額（民間、公的含む）は、名目値では 16 兆 9,156 億円、実質値（2005 年基準）では 23 兆 5,372 億円となった（図表 27、図表 28）。

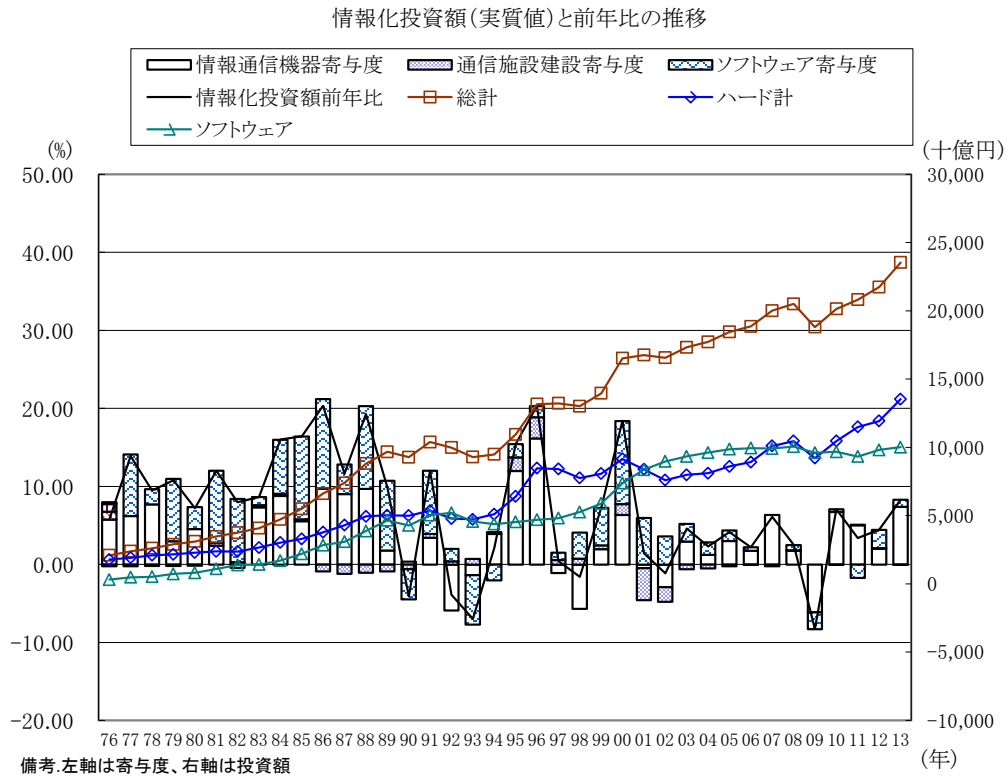
2013 年の情報化投資額の前年比は、名目値で 3.9%、実質値で 8.3%となり、名目値、実質値共に 2012 年と比べて増加幅が拡大した。但し、名目値の情報化投資額は、リーマンショック後に投資額が落ち込む前の 2008 年の水準までは回復しておらず、情報化投資に振り向ける予算が削減されたままの状態が続いている。

2013 年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で 150 兆 6,577 億円、ネット（純）で 85 兆 8,876 億円となった（図表 29）。

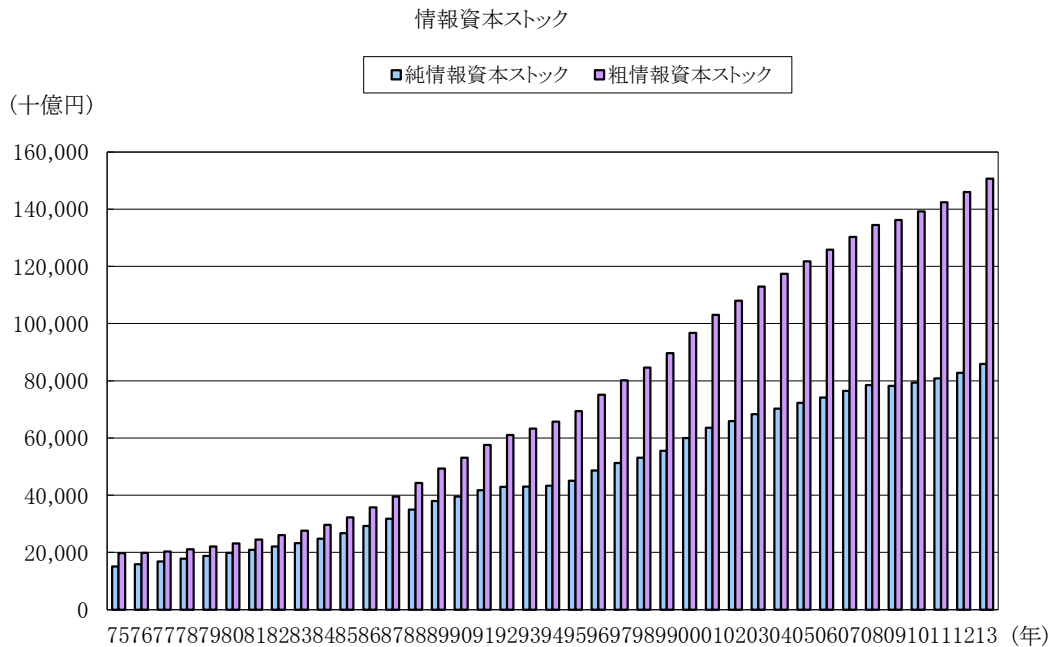
図表 27 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



図表 28 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 29 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ⁸

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	2,627,368	468,859	3,096,227	162,570	3,258,796
76	2,842,423	499,072	3,341,495	181,530	3,523,025
77	3,228,800	531,232	3,760,032	298,649	4,058,681
78	3,704,494	565,464	4,269,959	343,717	4,613,676
79	4,024,499	601,903	4,626,402	498,135	5,124,537
80	4,423,446	640,689	5,064,135	594,869	5,659,004
81	4,647,999	652,720	5,300,719	848,707	6,149,427
82	4,508,317	664,977	5,173,294	1,089,280	6,262,574
83	4,989,390	677,463	5,666,853	1,158,233	6,825,086
84	6,065,579	690,185	6,755,764	1,429,896	8,185,660
85	6,729,346	703,145	7,432,491	1,785,712	9,218,203
86	7,655,451	640,355	8,295,806	2,370,494	10,666,300
87	8,373,970	583,172	8,957,142	2,709,867	11,667,009
88	9,758,361	531,095	10,289,457	3,575,985	13,865,441
89	10,610,723	483,669	11,094,393	4,591,891	15,686,284
90	10,847,332	440,478	11,287,810	4,594,655	15,882,465
91	11,179,739	482,839	11,662,578	5,605,172	17,267,750
92	9,430,971	526,711	9,957,681	5,839,389	15,797,070
93	8,711,577	579,612	9,291,189	5,039,874	14,331,063
94	9,530,400	610,488	10,140,888	4,606,400	14,747,288
95	11,409,500	780,808	12,190,308	4,608,700	16,799,008
96	13,569,700	1,065,399	14,635,099	4,748,900	19,383,999
97	12,700,800	1,151,228	13,852,028	5,015,800	18,867,828
98	11,005,000	1,212,980	12,217,980	5,628,800	17,846,780
99	10,911,100	1,254,997	12,166,097	6,351,300	18,517,397
00	11,797,800	1,444,947	13,242,747	7,970,000	21,212,747
01	10,347,100	794,741	11,141,841	8,933,800	20,075,641
02	8,694,300	502,288	9,196,588	9,421,100	18,617,688
03	8,489,900	415,399	8,905,299	9,442,900	18,348,199
04	8,241,800	339,802	8,581,602	9,650,400	18,232,002
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,019,200	322,789	8,341,989	10,062,700	18,404,689
07	8,400,300	307,295	8,707,595	10,121,600	18,829,195
08	8,096,700	318,050	8,414,750	10,408,700	18,823,450
09	6,495,900	298,649	6,794,549	9,682,600	16,477,149
10	6,855,300	295,961	7,151,261	9,651,500	16,802,761
11	6,707,600	312,831	7,020,431	9,220,500	16,240,931
12	6,258,400	328,785	6,587,185	9,692,200	16,279,385
13	6,756,621	331,087	7,087,708	9,827,891	16,915,598

⁸ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2011年のデータの更新に際して、情報化投資構築上の基礎統計となるSNAの2005年基準改定に伴い、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』N0.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果－日米経済の明暗と逆転－」（日本評論社）

山本悠介・飯塚信夫・篠崎彰彦（2013）「2005年基準SNAに対応した情報化投資と情報資本ストックの推計について」ICT関連経済指標テクニカルペーパー

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005 年基準）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	911,440	762,944	1,674,384	305,125	1,979,509
76	1,025,276	758,293	1,783,569	309,928	2,093,497
77	1,155,520	753,669	1,909,189	474,973	2,384,163
78	1,338,943	749,074	2,088,017	522,072	2,610,090
79	1,416,483	744,507	2,160,990	730,734	2,891,724
80	1,548,006	739,968	2,287,974	811,755	3,099,729
81	1,623,156	750,589	2,373,745	1,098,151	3,471,896
82	1,607,798	761,363	2,369,161	1,379,433	3,748,594
83	1,882,407	772,291	2,654,699	1,417,534	4,072,233
84	2,239,967	783,377	3,023,343	1,699,967	4,723,311
85	2,501,770	794,621	3,296,391	2,201,928	5,498,319
86	3,035,579	745,995	3,781,575	2,832,895	6,614,470
87	3,632,215	666,505	4,298,721	3,084,259	7,382,980
88	4,348,249	588,594	4,936,842	3,867,630	8,804,472
89	4,507,204	510,067	5,017,271	4,653,174	9,670,446
90	4,544,198	450,149	4,994,347	4,280,220	9,274,567
91	4,862,195	494,435	5,356,630	5,031,243	10,387,874
92	4,248,444	536,142	4,784,587	5,197,072	9,981,658
93	4,111,314	606,958	4,718,272	4,565,338	9,283,609
94	4,474,004	629,609	5,103,614	4,375,600	9,479,214
95	5,608,276	796,409	6,404,685	4,538,300	10,942,985
96	7,377,893	1,093,558	8,471,451	4,693,800	13,165,251
97	7,234,927	1,170,738	8,405,665	4,816,200	13,221,865
98	6,482,734	1,267,661	7,750,396	5,258,100	13,008,496
99	6,737,456	1,331,328	8,068,785	5,884,200	13,952,985
00	7,622,282	1,525,636	9,147,918	7,372,300	16,520,218
01	7,543,135	850,904	8,394,039	8,359,300	16,753,339
02	7,053,973	541,601	7,595,574	8,963,500	16,559,074
03	7,539,548	442,880	7,982,428	9,338,400	17,320,828
04	7,750,750	353,230	8,103,981	9,616,900	17,720,881
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,610,084	310,972	8,921,056	9,936,200	18,857,256
07	9,805,394	290,449	10,095,842	9,911,300	20,007,142
08	10,162,453	297,243	10,459,696	10,047,200	20,506,896
09	8,913,816	287,439	9,201,255	9,605,100	18,806,355
10	10,177,169	283,216	10,460,386	9,672,000	20,132,386
11	11,190,671	298,218	11,488,889	9,326,000	20,814,889
12	11,606,738	318,282	11,925,020	9,814,500	21,739,520
13	13,213,751	314,721	13,528,473	10,008,727	23,537,200

日本の情報資本ストック（2005 年基準）

単位：百万円

単位：百万円							
年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック				ソフトウェア
	合計	ハードウェア	合計	ハードウェア	(内数)	(内数)	資本ストック
	(a)+(c)	(a)	(b)+(c)	(b)	情報通信機器	通信施設建設	(c)
75	19,708,925	19,029,485	15,075,860	14,396,421	2,132,194	12,264,226	679,440
76	19,853,444	19,088,291	15,862,828	15,097,676	2,442,078	12,655,598	765,153
77	20,344,694	19,357,068	16,797,456	15,809,831	2,780,083	13,029,748	987,626
78	21,052,936	19,869,155	17,761,407	16,577,626	3,190,461	13,387,165	1,183,782
79	22,034,231	20,510,363	18,795,909	17,272,042	3,543,715	13,728,326	1,523,868
80	23,132,921	21,300,175	19,799,881	17,967,135	3,913,436	14,053,699	1,832,746
81	24,512,524	22,186,433	20,942,319	18,616,228	4,234,205	14,382,023	2,326,091
82	25,994,699	23,056,784	22,082,965	19,145,050	4,431,599	14,713,452	2,937,914
83	27,560,381	24,174,444	23,270,597	19,884,660	4,836,524	15,048,136	3,385,937
84	29,616,126	25,647,581	24,817,329	20,848,784	5,462,558	15,386,226	3,968,545
85	32,253,315	27,392,462	26,728,575	21,867,722	6,139,852	15,727,870	4,860,853
86	35,691,037	29,601,371	29,225,748	23,136,081	7,122,899	16,013,182	6,089,667
87	39,467,752	32,303,416	31,749,179	24,584,844	8,371,812	16,213,031	7,164,336
88	44,250,392	35,582,657	34,915,640	26,247,905	9,916,359	16,331,546	8,667,735
89	49,266,327	38,805,770	37,930,672	27,470,115	11,099,611	16,370,504	10,460,557
90	53,103,817	41,815,024	39,559,502	28,270,709	11,919,890	16,350,819	11,288,793
91	57,589,200	44,994,466	41,777,079	29,182,344	12,803,329	16,379,016	12,594,734
92	61,017,334	47,381,790	42,886,571	29,251,027	12,799,897	16,451,130	13,635,544
93	63,293,960	49,592,808	42,978,301	29,277,149	12,682,123	16,595,026	13,701,152
94	65,657,154	52,101,782	43,303,203	29,747,831	12,987,291	16,760,540	13,555,372
95	69,398,381	55,777,982	45,059,808	31,439,409	14,348,159	17,091,250	13,620,399
96	75,061,969	61,242,501	48,589,933	34,770,465	17,057,479	17,712,986	13,819,467
97	80,178,577	66,103,334	51,243,685	37,168,441	18,770,545	18,397,896	14,075,243
98	84,596,765	69,908,252	53,060,524	38,372,011	19,207,810	19,164,201	14,688,513
99	89,614,867	73,889,363	55,492,638	39,767,134	19,790,472	19,976,663	15,725,504
00	96,691,662	78,783,274	59,976,865	42,068,478	21,103,551	20,964,926	17,908,387
01	102,987,179	82,629,260	63,564,532	43,206,613	21,950,167	21,256,445	20,357,920
02	108,015,855	85,412,549	65,910,160	43,306,854	22,071,373	21,235,480	22,603,306
03	112,920,183	88,437,568	68,275,817	43,793,202	22,672,297	21,120,905	24,482,615
04	117,360,702	91,340,449	70,273,096	44,252,844	23,328,662	20,924,182	26,020,252
05	121,760,626	94,470,357	72,332,156	45,041,887	24,346,247	20,695,640	27,290,269
06	125,794,048	97,573,368	74,105,967	45,885,287	25,408,855	20,476,432	28,220,680
07	130,298,210	101,479,054	76,439,720	47,620,565	27,373,996	20,246,569	28,819,156
08	134,489,753	105,133,719	78,518,658	49,162,624	29,129,113	20,033,511	29,356,034
09	136,220,330	106,946,687	78,231,915	48,958,272	29,138,159	19,820,112	29,273,643
10	139,192,844	109,907,503	79,346,408	50,061,067	30,449,225	19,611,842	29,285,341
11	142,382,907	113,435,728	80,792,818	51,845,639	32,417,959	19,427,681	28,947,178
12	145,964,858	116,755,748	82,733,267	53,524,157	34,252,171	19,271,986	29,209,109
13	150,657,717	121,078,886	85,887,665	56,308,834	37,188,493	19,120,341	29,578,831

(参考) 日本の資本ストック (2005 年基準) ⁹

単位: 百万円	
年	純資本ストック
80	32,707,867
81	35,333,009
82	37,828,755
83	40,169,168
84	42,659,860
85	45,442,158
86	48,490,930
87	51,680,776
88	55,640,893
89	60,273,062
90	65,496,856
91	70,742,405
92	75,480,450
93	79,583,283
94	83,210,503
95	87,080,736
96	90,898,576
97	94,694,365
98	97,673,233
99	100,374,782
00	103,000,763
01	105,209,544
02	106,741,689
03	108,151,071
04	109,456,647
05	110,788,170
06	112,196,287
07	113,741,705
08	114,847,840
09	114,960,504
10	115,178,039
11	115,496,354
12	116,020,268
13	116,661,470

⁹ 構築した情報資本ストック（民間、公的含む）と併せて各種の分析ができるように、総資本ストックの構築を行った。以下、作成方法を示す。

○純資本ストックの作成方法：2005 年基準の SNA では、名目値の固定資本ストックマトリックスのみ公表されている。実質値の総資本ストックを構築するため、2005 年の名目値の固定資本ストックマトリックスから得られた固定資産合計（住宅除く）を基準に、SNA の主要系列表から得られる 1994 年から 2012 年の実質総固定資本形成（住宅除く）と SNA で公表されている償却率を用いて、適宜積み上げる形で構築した。2013 年の実質総固定資本形成（住宅除く）は、GDP 速報から総固定資本形成（住宅除く）の伸び率を計算し延長推計した。なお、1993 年以前のデータについては、2000 年基準の SNA から実質純固定資産合計（住宅除く）の系列の伸び率を使い遡及計算を行っている。

6-2. ユビキタス指数¹⁰

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	—
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	−0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

¹⁰ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	前年同期比 %	(千人)	前年同期比 %	(円)	前年同期比 %
暦年	2011 年	-	-	-	-	-	-
	2012 年	-	-	-	-	-	-
	2013 年	-	-	-	-	-	-
年度	2011 年度	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	-	-	-	-	-	-
	2013 年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2012 年/3	-	-	-	-	4,870	-2.01%
	2012 年/4	-	-	-	-	4,850	-0.61%
	2013 年/1	-	-	-	-	4,670	-0.21%
	2013 年/2	-	-	-	-	4,610	-6.49%
	2013 年/3	-	-	-	-	4,590	-5.75%
	2013 年/4	-	-	-	-	4,510	-7.01%
	2014 年/1	-	-	-	-	4,320	-7.49%
	2014 年/2	-	-	-	-	4,300	-6.72%
月次	2013 4月	132,200	5.90%	5,124	11.45%	-	-
	2013 5月	132,817	5.90%	5,167	11.07%	-	-
	2013 6月	133,291	5.98%	5,199	10.70%	-	-
	2013 7月	133,944	6.14%	5,237	10.62%	-	-
	2013 8月	134,447	6.15%	5,269	10.45%	-	-
	2013 9月	134,885	5.91%	5,310	10.32%	-	-
	2013 10月	135,311	5.80%	-	-	-	-
	2013 11月	135,832	5.81%	-	-	-	-
	2013 12月	136,558	5.75%	-	-	-	-
	2014 1月	137,138	5.88%	-	-	-	-
	2014 2月	137,892	5.96%	-	-	-	-
	2014 3月	139,552	5.94%	-	-	-	-
	2014 4月	-	-	-	-	-	-
	2014 5月	-	-	-	-	-	-
	2014 6月	-	-	-	-	-	-

※2012年度以降のNTTドコモ1契約あたりの月間平均収入はスマートARPU(付随サービス等)を含んだ値

【情報サービス】

		情報サービス											
		情報サービス産業売上高		ソフトウェア開発・プログラム作成		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処理		システム等管理運営委託	
		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2011 年	9,880,699	-2.66%	7,008,406	-2.71%	6,025,338	-0.85%	983,069	-12.74%	695,513	-3.84%	1,354,595	-1.92%
	2012 年	10,120,233	2.42%	7,262,142	3.62%	6,242,419	3.60%	1,019,722	3.73%	689,178	-0.91%	1,349,636	-0.37%
	2013 年	10,326,486	2.04%	7,428,558	2.29%	6,308,605	1.06%	1,119,956	9.83%	697,741	1.24%	1,372,763	1.71%
年度	2011 年度	9,954,581	-0.12%	7,089,450	0.77%	6,107,382	2.16%	982,069	-7.14%	691,903	-3.57%	1,359,470	-0.40%
	2012 年度	10,168,267	2.15%	7,304,469	3.03%	6,243,653	2.23%	1,060,817	8.02%	694,285	0.34%	1,349,025	-0.77%
	2013 年度	10,427,908	2.55%	7,502,070	2.71%	6,365,858	1.96%	1,136,213	7.11%	695,360	0.15%	1,386,546	2.78%
四半期	2012 年/3	2,593,457	4.80%	1,887,788	6.56%	1,616,622	4.83%	271,166	18.18%	173,886	-0.38%	338,281	0.35%
	2012 年/4	2,349,835	-0.06%	1,674,040	-0.33%	1,411,005	0.66%	263,035	-5.35%	166,054	-1.54%	328,078	1.26%
	2013 年/1	3,069,678	1.59%	2,261,383	1.91%	1,938,021	0.06%	323,364	14.56%	187,790	2.80%	359,862	-0.17%
	2013 年/2	2,175,956	0.96%	1,496,175	1.01%	1,289,252	0.88%	206,924	1.81%	167,297	0.45%	327,332	1.40%
	2013 年/3	2,633,371	1.54%	1,915,204	1.45%	1,622,855	0.39%	292,349	7.81%	173,318	-0.33%	347,773	2.81%
	2013 年/4	2,447,481	4.16%	1,755,796	4.88%	1,458,477	3.36%	297,319	13.03%	169,336	1.98%	337,796	2.96%
	2014 年/1	3,171,100	3.30%	2,334,895	3.25%	1,995,274	2.95%	339,621	5.03%	185,409	-1.27%	373,645	3.83%
	2014 年/2	2,252,139	3.50%	1,552,634	3.77%	1,337,954	3.78%	214,680	3.75%	162,828	-2.67%	347,523	6.17%
月次	2013 4月	613,208	2.52%	394,068	2.98%	326,646	2.66%	67,422	4.54%	54,050	2.85%	102,174	2.43%
	2013 5月	651,233	-0.82%	439,842	-1.22%	377,999	-2.57%	61,844	7.89%	55,413	1.59%	106,524	1.43%
	2013 6月	911,515	1.22%	662,265	1.37%	584,607	2.23%	77,658	-4.65%	57,834	-2.72%	118,634	0.51%
	2013 7月	681,783	-1.37%	464,870	-3.09%	390,114	-0.53%	74,756	-14.57%	55,081	-0.03%	109,010	4.01%
	2013 8月	710,896	0.60%	493,942	0.11%	412,777	-2.14%	81,165	13.33%	55,972	-0.09%	108,202	2.54%
	2013 9月	1,240,692	3.78%	956,392	4.56%	819,964	2.16%	136,428	21.76%	62,265	-0.80%	130,561	2.03%
	2013 10月	681,445	3.29%	469,754	3.99%	374,554	-0.17%	95,200	24.41%	54,725	1.32%	106,757	2.18%
	2013 11月	728,229	3.14%	514,392	4.12%	420,841	3.29%	93,551	8.04%	54,436	0.17%	106,564	1.63%
	2013 12月	1,037,807	5.47%	771,650	5.95%	663,082	5.52%	108,568	8.66%	60,175	4.29%	124,475	4.83%
	2014 1月	730,828	3.62%	504,389	4.43%	417,918	3.12%	86,471	11.24%	55,317	-1.53%	113,813	2.82%
	2014 2月	793,371	5.31%	564,233	5.91%	464,131	3.97%	100,102	15.97%	54,185	-0.91%	111,074	4.52%
	2014 3月	1,646,901	2.23%	1,266,273	1.66%	1,113,225	2.48%	153,048	-3.93%	75,907	-1.33%	148,758	4.10%
	2014 4月	627,924	2.40%	402,835	2.22%	334,640	2.45%	68,195	1.15%	51,895	-3.99%	109,304	6.98%
	2014 5月	675,243	3.69%	457,586	4.03%	392,765	3.91%	64,821	4.81%	53,351	-3.72%	113,172	6.24%
	2014 6月	948,972	4.11%	692,213	4.52%	610,549	4.44%	81,664	5.16%	57,582	-0.44%	125,047	5.41%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %
暦年	2011 年	2,120,655	-11.22%	1,671,661	-6.90%	508,111	-7.65%	4,988,396	-13.68%	3,159,147	-13.73%	1,698,954	-17.72%
	2012 年	2,152,283	1.49%	1,629,672	-2.51%	514,936	1.34%	4,101,307	-17.78%	2,966,057	-6.11%	1,720,719	1.28%
	2013 年	2,040,557	-5.19%	1,746,690	7.18%	585,209	13.65%	4,658,194	13.58%	3,173,165	6.98%	2,391,445	38.98%
年度	2011 年度	2,120,686	-10.09%	1,643,544	-8.63%	503,386	-8.16%	4,668,028	-18.85%	3,075,471	-14.60%	1,661,110	-17.84%
	2012 年度	2,081,210	-1.86%	1,637,045	-0.40%	519,840	3.27%	4,115,439	-11.84%	2,951,462	-4.03%	1,806,933	8.78%
	2013 年度	2,065,369	-0.76%	1,765,567	7.85%	614,002	18.11%	4,810,049	16.88%	3,199,988	8.42%	2,632,237	45.67%
四半期	2012 年/3	544,467	0.46%	418,626	-3.99%	134,066	3.46%	1,019,429	-22.99%	771,445	-9.14%	445,637	5.60%
	2012 年/4	540,598	4.56%	428,146	4.97%	129,025	0.77%	1,104,139	-4.71%	760,611	4.34%	455,128	6.99%
	2013 年/1	461,578	-13.34%	391,286	1.92%	127,102	4.01%	1,020,194	1.40%	706,110	-2.03%	484,176	21.66%
	2013 年/2	507,640	-5.04%	431,244	8.08%	141,189	8.90%	1,089,769	12.15%	811,940	13.83%	586,078	38.88%
	2013 年/3	552,885	1.55%	459,578	9.78%	154,206	15.02%	1,296,851	27.21%	847,417	9.85%	668,301	49.97%
	2013 年/4	518,454	-4.10%	464,583	8.51%	162,712	26.11%	1,251,380	13.34%	807,697	6.19%	652,890	43.45%
	2014 年/1	486,390	5.38%	410,163	4.82%	155,894	22.65%	1,172,049	14.88%	732,933	3.80%	724,968	49.73%
	2014 年/2	524,549	3.33%	439,528	1.92%	160,207	13.47%	1,147,668	5.31%	770,553	-5.10%	668,248	14.02%
月次	2013 4月	167,583	-3.11%	141,905	2.84%	44,140	9.17%	340,381	16.45%	261,410	10.65%	171,655	31.57%
	2013 5月	173,172	-1.13%	141,542	13.49%	50,322	11.25%	374,368	19.34%	268,201	17.65%	198,529	37.66%
	2013 6月	166,885	-10.50%	147,796	8.45%	46,727	6.24%	375,020	2.56%	282,330	13.35%	215,894	46.56%
	2013 7月	188,091	1.89%	150,127	11.84%	52,058	9.11%	420,493	22.58%	283,465	16.62%	218,101	42.57%
	2013 8月	174,808	-1.29%	154,210	12.82%	50,901	15.89%	405,662	25.65%	290,444	14.16%	213,225	46.52%
	2013 9月	189,986	3.95%	155,241	5.10%	51,247	20.78%	470,696	33.13%	273,508	-0.16%	236,975	61.07%
	2013 10月	182,155	-3.86%	161,321	11.25%	54,788	24.26%	429,518	10.84%	280,093	8.75%	229,205	52.05%
	2013 11月	168,902	-7.64%	149,270	6.59%	55,217	23.49%	412,519	8.40%	260,213	3.45%	212,709	38.26%
	2013 12月	167,397	-0.50%	153,992	7.61%	52,706	31.05%	409,343	21.79%	267,392	6.30%	210,976	40.14%
	2014 1月	156,342	3.93%	127,140	7.22%	59,559	27.55%	370,490	9.03%	231,881	8.12%	254,873	59.38%
	2014 2月	155,526	5.59%	134,239	8.40%	42,922	21.94%	366,209	16.11%	239,567	9.21%	208,385	42.15%
	2014 3月	174,522	6.51%	148,785	-0.05%	53,413	18.15%	435,350	19.28%	261,484	-3.96%	261,710	47.31%
	2014 4月	177,261	5.78%	152,440	7.42%	49,877	13.00%	365,095	7.26%	262,410	0.38%	226,061	31.70%
	2014 5月	169,373	-2.19%	143,114	1.11%	52,562	4.45%	382,928	2.29%	251,660	-6.17%	214,399	7.99%
	2014 6月	177,915	6.61%	143,974	-2.59%	57,769	23.63%	399,645	6.57%	256,483	-9.15%	227,788	5.51%

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置							
		半導体製造装置・日本製装置販売高(3ヶ月移動平均)	半導体製造装置・日本市場販売高	半導体製造装置・日本製装置受注高(3ヶ月移動平均)	半導体製造装置・日本市場受注高				
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	日本半導体製造装置協会 (SEAJ)				
		(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %
暦年	2011 年	1,266,744	17.33%	-	-	1,175,331	-10.42%	-	-
	2012 年	1,156,899	-8.67%	-	-	1,014,017	-13.72%	-	-
	2013 年	947,112	-18.13%	-	-	1,170,998	15.48%	-	-
年度	2011 年度	1,261,025	5.43%	-	-	1,147,733	-16.14%	-	-
	2012 年度	1,059,002	-16.02%	-	-	958,719	-16.47%	-	-
	2013 年度	1,059,541	0.05%	-	-	1,255,260	30.93%	-	-
四半期	2012 年/3	284,252	-12.87%	-	-	215,790	-15.18%	-	-
	2012 年/4	216,772	-18.28%	-	-	195,963	-25.44%	-	-
	2013 年/1	223,296	-30.48%	-	-	242,117	-18.59%	-	-
	2013 年/2	242,213	-27.63%	-	-	293,884	-3.60%	-	-
	2013 年/3	244,312	-14.05%	-	-	293,010	35.78%	-	-
	2013 年/4	237,291	9.47%	-	-	341,987	74.52%	-	-
	2014 年/1	335,725	50.35%	-	-	326,379	34.80%	-	-
	2014 年/2	382,303	57.84%	-	-	338,282	15.11%	-	-
月次	2013 4月	87,470	-26.74%	-	-	97,100	-7.46%	-	-
	2013 5月	87,031	-26.93%	-	-	101,850	-5.80%	-	-
	2013 6月	67,712	-29.61%	-	-	94,934	3.41%	-	-
	2013 7月	77,919	-18.69%	-	-	92,841	9.44%	-	-
	2013 8月	81,779	-11.94%	-	-	94,316	37.93%	-	-
	2013 9月	84,614	-11.46%	-	-	105,853	69.16%	-	-
	2013 10月	76,340	-11.65%	-	-	121,325	101.99%	-	-
	2013 11月	81,373	13.94%	-	-	112,863	77.40%	-	-
	2013 12月	79,578	34.99%	-	-	107,799	49.15%	-	-
	2014 1月	92,934	47.57%	-	-	99,819	34.32%	-	-
	2014 2月	98,746	44.72%	-	-	108,195	36.10%	-	-
	2014 3月	144,045	56.42%	-	-	118,365	34.05%	-	-
	2014 4月	139,751	59.77%	-	-	115,851	19.31%	-	-
	2014 5月	141,607	62.71%	-	-	116,045	13.94%	-	-
	2014 6月	100,945	49.08%	-	-	106,386	12.06%	-	-

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2011 年	19,827	-21.29%	1,856	-25.94%	9,509	-10.06%	1,725	-1.54%
	2012 年	6,454	-67.45%	1,067	-42.51%	9,154	-3.73%	1,863	8.00%
	2013 年	5,376	-16.70%	935	-12.37%	7,929	-13.38%	1,478	-20.67%
年度	2011 年度	16,600	-35.36%	1,642	-29.13%	9,537	-7.95%	1,842	6.54%
	2012 年度	5,768	-65.25%	1,046	-36.30%	8,858	-7.12%	1,713	-7.00%
	2013 年度	5,578	-3.29%	926	-11.47%	7,626	-13.91%	1,440	-15.94%
四半期	2012 年/3	1,238	-75.74%	266	-50.83%	2,299	-9.82%	535	-4.97%
	2012 年/4	1,761	-47.51%	340	-6.34%	2,536	-5.93%	455	14.61%
	2013 年/1	1,301	-34.52%	228	-8.43%	2,014	-12.81%	381	-28.25%
	2013 年/2	1,170	-20.30%	214	0.94%	1,685	-16.12%	285	-16.67%
	2013 年/3	1,256	1.45%	222	-16.54%	2,078	-9.64%	455	-14.95%
	2013 年/4	1,649	-6.36%	271	-20.29%	2,152	-15.13%	357	-21.54%
	2014 年/1	1,503	15.53%	219	-3.95%	1,711	-15.05%	343	-9.97%
	2014 年/2	1,110	-5.13%	156	-27.10%	1,181	-29.91%	204	-28.42%
月次	2013 4月	386	-23.11%	87	26.09%	583	-17.37%	80	-37.01%
	2013 5月	356	-12.96%	71	10.94%	533	-15.75%	88	-10.20%
	2013 6月	428	-23.16%	56	-29.11%	568	-15.16%	117	0.00%
	2013 7月	375	-9.42%	69	-28.87%	639	-15.86%	88	-16.98%
	2013 8月	394	-0.76%	68	-16.05%	678	-5.20%	143	-32.86%
	2013 9月	487	14.05%	85	-3.41%	760	-7.75%	224	3.70%
	2013 10月	379	-3.07%	73	-21.51%	588	-12.81%	100	-21.88%
	2013 11月	506	-2.13%	86	-19.63%	605	-22.56%	97	-28.15%
	2013 12月	764	-10.43%	112	-20.00%	959	-11.21%	160	-16.67%
	2014 1月	416	24.92%	76	-6.17%	514	2.05%	100	-2.91%
	2014 2月	579	45.11%	64	-8.57%	638	-14.97%	112	-15.15%
	2014 3月	508	-10.72%	79	2.60%	560	-26.45%	131	-10.27%
	2014 4月	309	-19.95%	50	-42.53%	409	-29.95%	58	-27.50%
	2014 5月	345	-3.09%	51	-28.17%	376	-29.51%	61	-30.68%
	2014 6月	456	6.54%	55	-1.79%	396	-30.23%	85	-27.35%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		携帯電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2011 年	29,704	-10.74%	4,872	-7.43%	10,868	1.00%
	2012 年	27,968	-5.84%	5,587	14.68%	11,274	3.74%
	2013 年	23,795	-14.92%	5,467	-2.15%	11,188	-0.76%
年度	2011 年度	30,825	-4.25%	5,343	5.18%	11,277	8.05%
	2012 年度	26,103	-15.32%	5,315	-0.52%	11,152	-1.11%
	2013 年度	23,017	-11.82%	5,816	9.43%	12,108	8.57%
四半期	2012 年/3	8,205	-10.06%	1,386	-1.70%	2,664	-6.62%
	2012 年/4	6,566	-6.08%	1,192	-14.67%	2,670	-1.73%
	2013 年/1	6,112	-23.38%	1,347	-16.80%	3,020	-3.88%
	2013 年/2	5,340	2.30%	1,222	-12.09%	2,291	-18.12%
	2013 年/3	5,055	-38.39%	1,436	3.61%	2,698	1.28%
	2013 年/4	7,288	11.00%	1,462	22.65%	3,179	19.06%
	2014 年/1	5,334	-12.73%	1,696	25.91%	3,940	30.46%
	2014 年/2	5,045	-5.52%	1,204	-14.7%	2,631	14.84%
月次	2013 4月	1,000	-42.53%	346	-16.22%	-	-
	2013 5月	1,825	17.21%	381	-9.72%	-	-
	2013 6月	2,515	30.79%	495	-10.81%	-	-
	2013 7月	1,505	-49.31%	478	-2.25%	-	-
	2013 8月	1,549	-44.04%	392	7.99%	-	-
	2013 9月	2,001	-18.92%	566	5.99%	-	-
	2013 10月	1,929	17.41%	487	22.67%	-	-
	2013 11月	2,546	29.90%	489	26.03%	-	-
	2013 12月	2,813	-5.06%	486	19.41%	-	-
	2014 1月	2,015	8.51%	517	53.41%	-	-
	2014 2月	1,376	-40.46%	546	25.81%	-	-
	2014 3月	1,943	-0.05%	633	9.90%	-	-
	2014 4月	1,088	8.80%	391	13.01%	-	-
	2014 5月	1,685	-7.67%	355	-6.82%	-	-
	2014 6月	2,272	-9.66%	458	-7.47%	-	-

※携帯電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ
 ※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
暦年		(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比
			%		%		%		%		%		%
暦年	2011 年	114,625	-5.87%	1,165,538	-15.08%	115,524	-4.89%	1,452,242	-11.62%	106,015	-4.40%	1,290,099	-10.73%
	2012 年	100,374	-12.43%	1,189,256	2.03%	98,139	-15.05%	1,468,115	1.09%	88,985	-16.06%	1,304,012	1.08%
	2013 年	61,005	-39.22%	885,023	-25.58%	62,840	-35.97%	1,168,492	-20.41%	54,911	-38.29%	1,004,329	-22.98%
年度	2011 年度	115,676	-5.01%	1,186,448	-12.19%	115,666	-4.84%	1,474,688	-9.00%	106,129	-4.56%	1,312,390	-8.31%
	2012 年度	89,054	-23.01%	1,079,594	-9.01%	87,316	-24.51%	1,351,714	-8.34%	78,458	-26.07%	1,190,106	-9.32%
	2013 年度	55,619	-37.54%	865,165	-19.86%	57,955	-33.63%	1,141,888	-15.52%	50,330	-35.85%	973,513	-18.20%
四半期	2012 年/3	24,169	-31.87%	304,401	-19.12%	24,009	-30.76%	380,192	-14.92%	21,709	-32.42%	338,470	-15.69%
	2012 年/4	22,473	-16.33%	285,988	11.14%	22,214	-22.28%	337,619	1.28%	19,678	-23.98%	292,352	0.19%
	2013 年/1	14,394	-44.02%	171,175	-39.05%	14,104	-43.42%	232,204	-33.39%	12,090	-46.54%	194,828	-36.89%
	2013 年/2	15,164	-45.88%	206,645	-35.02%	15,639	-42.06%	288,369	-28.21%	13,954	-44.14%	253,987	-30.31%
	2013 年/3	16,099	-33.39%	249,083	-18.17%	16,827	-29.91%	315,594	-16.99%	14,749	-32.06%	272,767	-19.41%
	2013 年/4	15,348	-31.70%	258,120	-9.74%	16,270	-26.76%	332,325	-1.57%	14,118	-28.26%	282,747	-3.29%
	2014 年/1	9,008	-37.42%	151,317	-11.60%	9,219	-34.63%	205,600	-11.46%	7,508	-37.89%	164,012	-15.82%
	2014 年/2	10,793	-28.82%	178,434	-13.65%	10,682	-31.70%	229,461	-20.43%	9,501	-31.91%	201,909	-20.50%
月次	2013 4月	5,626	-41.79%	72,175	-28.96%	5,925	-37.79%	100,505	-26.06%	5,341	-39.43%	88,431	-28.38%
	2013 5月	5,179	-44.18%	71,563	-31.65%	5,334	-40.43%	101,427	-21.85%	4,801	-42.31%	90,996	-22.72%
	2013 6月	4,359	-51.97%	62,906	-43.70%	4,380	-48.54%	86,436	-36.44%	3,812	-51.39%	74,560	-39.50%
	2013 7月	5,055	-36.51%	77,596	-23.64%	5,260	-31.71%	99,249	-21.76%	4,621	-33.44%	85,793	-24.25%
	2013 8月	5,458	-37.80%	83,027	-21.41%	5,700	-34.65%	104,381	-19.03%	5,022	-37.28%	91,100	-21.43%
	2013 9月	5,586	-24.83%	88,461	-8.93%	5,866	-22.64%	111,964	-10.02%	5,106	-24.45%	95,874	-12.26%
	2013 10月	6,297	-34.59%	98,618	-11.96%	6,426	-31.17%	119,457	-12.24%	5,838	-32.60%	106,727	-13.40%
	2013 11月	5,865	-28.59%	97,546	-4.35%	5,957	-25.72%	123,023	4.44%	5,352	-26.06%	107,572	3.98%
	2013 12月	3,187	-31.24%	61,956	-13.95%	3,886	-20.00%	89,845	7.33%	2,927	-22.51%	68,449	4.26%
	2014 1月	2,951	-38.69%	48,953	-13.79%	2,946	-37.56%	62,212	-13.66%	2,432	-42.29%	49,587	-21.67%
	2014 2月	2,899	-33.03%	48,669	-9.12%	2,935	-31.15%	64,668	-8.02%	2,297	-34.60%	49,531	-13.12%
	2014 3月	3,158	-39.86%	53,694	-11.74%	3,339	-34.84%	78,720	-12.37%	2,780	-36.30%	64,894	-12.90%
	2014 4月	3,826	-32.00%	61,169	-15.25%	3,875	-34.59%	80,698	-19.71%	3,467	-35.10%	71,522	-19.12%
	2014 5月	3,562	-31.22%	59,396	-17.00%	3,478	-34.79%	75,540	-25.52%	3,103	-35.37%	66,844	-26.54%
	2014 6月	3,406	-21.87%	57,869	-8.01%	3,328	-24.02%	73,223	-15.29%	2,932	-23.09%	63,543	-14.78%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
暦年		(千台)	前年同期比	(億円)	前年同期比
			%		%
暦年	2011 年	10,868	1.00%	8,708	-9.89%
	2012 年	11,274	3.74%	8,090	-7.10%
	2013 年	11,188	-0.76%	8,290	2.47%
年度	2011 年度	11,277	8.05%	8,670	-5.82%
	2012 年度	11,152	-1.11%	7,952	-8.28%
	2013 年度	12,108	8.57%	9,265	16.51%
四半期	2012 年/3	2,664	-6.62%	1,773	-18.97%
	2012 年/4	2,670	-1.73%	1,937	-5.23%
	2013 年/1	3,020	-3.88%	2,132	-6.08%
	2013 年/2	2,291	-18.12%	1,755	-16.82%
	2013 年/3	2,698	1.28%	1,977	11.51%
	2013 年/4	3,179	19.06%	2,426	25.25%
	2014 年/1	3,940	30.46%	3,107	45.73%
	2014 年/2	2,631	14.84%	2,131	21.42%
月次	2013 4月	-	-	-	-
	2013 5月	-	-	-	-
	2013 6月	-	-	-	-
	2013 7月	-	-	-	-
	2013 8月	-	-	-	-
	2013 9月	-	-	-	-
	2013 10月	-	-	-	-
	2013 11月	-	-	-	-
	2013 12月	-	-	-	-
	2014 1月	-	-	-	-
	2014 2月	-	-	-	-
	2014 3月	-	-	-	-
	2014 4月	-	-	-	-
	2014 5月	-	-	-	-
	2014 6月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
			前年同期比		前年同期比
		(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2011 年	200,441	-8.82%	68,066	-11.51%
	2012 年	183,091	-8.66%	67,657	-0.60%
	2013 年	162,297	-11.36%	62,058	-8.28%
年度	2011 年度	195,751	-9.85%	67,860	-10.08%
	2012 年度	179,135	-8.49%	65,819	-3.01%
	2013 年度	158,314	-11.62%	62,150	-5.57%
四半期	2012 年/3	44,103	-3.10%	16,767	8.86%
	2012 年/4	49,617	-8.13%	19,152	2.13%
	2013 年/1	40,782	-8.84%	14,154	-11.49%
	2013 年/2	39,575	-11.33%	14,900	-5.37%
	2013 年/3	37,976	-13.89%	16,455	-1.86%
	2013 年/4	43,964	-11.39%	16,549	-13.59%
	2014 年/1	36,799	-9.77%	14,246	0.65%
	2014 年/2	30,067	-24.03%	11,976	-19.62%
月次	2013 4月	16,030	8.75%	5,687	-2.13%
	2013 5月	11,699	-10.10%	4,152	-2.10%
	2013 6月	11,846	-29.82%	5,061	-11.12%
	2013 7月	13,293	-19.33%	5,576	-8.90%
	2013 8月	10,319	-22.31%	4,709	-4.68%
	2013 9月	14,364	0.15%	6,170	8.13%
	2013 10月	13,001	-8.84%	4,663	-12.89%
	2013 11月	12,960	-6.88%	5,196	-14.38%
	2013 12月	18,003	-16.02%	6,690	-13.45%
	2014 1月	11,422	-11.58%	3,823	-9.00%
	2014 2月	10,474	-6.88%	4,548	14.36%
	2014 3月	14,903	-10.31%	5,875	-1.69%
	2014 4月	9,010	-43.79%	3,729	-34.43%
	2014 5月	10,478	-10.44%	3,766	-9.30%
	2014 6月	10,579	-10.70%	4,481	-11.46%

【デジタル家電の輸出入金額】

DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額											
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダの輸入金額		デジタルカメラの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2011 年	9,914	-1.45%	671,004	-17.06%	19,607	-25.39%	171,038	-8.51%	139,691	-10.00%
	2012 年	8,707	-12.17%	744,860	11.01%	15,305	-21.94%	85,059	-50.27%	166,055	18.87%
	2013 年	8,583	-1.43%	574,860	-22.82%	18,608	21.58%	85,967	1.07%	201,639	21.43%
年度	2011 年度	10,599	5.82%	694,426	-11.55%	18,035	-32.39%	147,184	-20.23%	144,452	-4.96%
	2012 年度	8,076	-23.81%	684,670	-1.40%	14,944	-17.14%	82,673	-43.83%	170,433	17.99%
	2013 年度	8,641	7.00%	567,625	-17.10%	19,182	28.36%	88,617	7.19%	204,929	20.24%
四半期	2012 年/3	1,796	-41.76%	205,568	-3.09%	3,404	-36.57%	14,916	-65.38%	42,865	4.54%
	2012 年/4	1,435	-51.38%	156,544	5.47%	5,055	11.06%	22,366	-42.57%	41,963	39.92%
	2013 年/1	2,052	-23.53%	117,383	-33.90%	3,044	-10.62%	19,474	-10.91%	46,284	10.45%
	2013 年/2	2,223	-20.41%	141,073	-31.24%	5,467	58.88%	20,333	-21.55%	44,660	13.58%
	2013 年/3	2,314	28.81%	160,097	-22.12%	4,405	29.40%	20,227	35.60%	52,370	22.17%
	2013 年/4	1,994	39.01%	156,307	-0.15%	5,693	12.61%	25,934	15.95%	58,324	38.99%
	2014 年/1	2,110	2.81%	110,148	-6.16%	3,618	18.86%	22,123	13.60%	49,574	7.11%
	2014 年/2	1,913	-13.95%	117,404	-16.78%	3,819	-30.13%	20,776	2.18%	41,235	-7.67%
月次	2013 4月	662	-36.49%	43,982	-34.52%	2,509	110.37%	6,320	-29.03%	15,878	24.15%
	2013 5月	562	-34.84%	45,876	-21.06%	1,636	42.44%	6,978	-17.92%	13,139	5.91%
	2013 6月	998	12.56%	51,216	-35.89%	1,321	20.18%	7,035	-17.34%	15,644	10.73%
	2013 7月	767	13.37%	48,377	-31.26%	1,581	29.49%	8,493	15.90%	19,749	31.05%
	2013 8月	736	25.57%	55,210	-12.68%	1,407	23.31%	6,296	54.07%	16,090	24.55%
	2013 9月	811	51.93%	56,511	-21.48%	1,416	35.98%	5,437	55.27%	16,531	11.12%
	2013 10月	609	19.97%	56,816	-9.92%	1,803	27.42%	7,442	24.35%	17,973	37.95%
	2013 11月	618	15.81%	52,096	-0.02%	2,025	15.33%	8,257	12.59%	20,729	26.81%
	2013 12月	767	95.05%	47,395	14.57%	1,865	-1.05%	10,235	13.12%	19,622	55.89%
	2014 1月	804	87.04%	28,862	-15.82%	1,304	23.85%	6,934	15.57%	18,555	18.41%
	2014 2月	431	-55.31%	35,412	9.82%	1,081	4.57%	7,488	28.20%	15,172	4.45%
	2014 3月	875	33.01%	45,874	-9.79%	1,233	28.81%	7,701	0.89%	15,847	-1.50%
	2014 4月	748	12.92%	42,364	-3.68%	1,103	-56.04%	7,319	15.80%	14,175	-10.72%
	2014 5月	586	4.20%	38,899	-15.21%	977	-40.27%	6,321	-9.42%	13,343	1.56%
	2014 6月	579	-41.99%	36,141	-29.43%	1,739	31.62%	7,137	1.45%	13,717	-12.32%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量											
		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比
			%		%		%		%		%		%
暦年	2011 年	288,535	37.6%	26,844,682	-18.78%	3,118,641	9.90%	12,306,819	-6.25%	16,407,460	2.56%	13,108	-79.03%
	2012 年	224,352	-22.24%	20,738,614	-22.75%	1,674,361	-46.31%	7,845,016	-36.25%	19,283,766	17.53%	4,300	-67.20%
	2013 年	298,884	33.22%	12,837,029	-38.10%	1,095,388	-34.58%	7,386,354	-5.85%	16,539,054	-14.23%	974	-77.35%
年度	2011 年度	284,519	24.86%	26,644,032	-15.47%	3,017,466	5.05%	11,197,248	-12.58%	16,570,085	-0.09%	12,305	-72.29%
	2012 年度	237,797	-16.42%	17,492,989	-34.35%	1,441,533	-52.23%	7,638,088	-31.79%	18,956,013	14.40%	3,637	-70.44%
	2013 年度	303,046	27.44%	12,439,560	-28.89%	1,015,482	-29.56%	7,456,604	-2.38%	16,899,991	-10.85%	862	-76.30%
四半期	2012 年/3	59,614	-29.72%	5,322,328	-37.95%	327,350	-67.60%	1,561,569	-47.51%	4,229,620	-8.44%	465	-91.93%
	2012 年/4	51,308	-41.23%	4,104,631	-28.93%	377,030	-49.12%	2,124,969	-34.22%	6,264,774	57.45%	2,368	238.77%
	2013 年/1	71,401	23.20%	2,588,555	-55.63%	290,225	-44.51%	1,708,089	-10.81%	4,185,795	-7.26%	453	-59.41%
	2013 年/2	89,204	60.80%	3,053,448	-44.25%	277,297	-37.95%	1,795,530	-19.97%	3,717,126	-13.07%	32	-90.88%
	2013 年/3	66,342	11.29%	3,582,860	-32.68%	275,489	-15.84%	1,735,465	11.14%	4,408,329	4.23%	361	-22.37%
	2013 年/4	71,937	40.21%	3,612,166	-12.00%	252,377	-33.06%	2,147,270	1.05%	4,227,804	-32.51%	128	-94.59%
	2014 年/1	75,563	5.83%	2,191,086	-15.35%	210,319	-27.53%	1,778,339	4.11%	4,546,732	8.62%	341	-24.72%
	2014 年/2	68,191	-23.56%	2,160,210	-29.25%	212,785	-23.26%	1,848,523	2.95%	3,911,430	5.23%	139	334.38%
月次	2013 4月	30,635	49.57%	1,003,722	-47.75%	83,828	-52.96%	591,421	-28.55%	1,274,885	-5.38%	11	-96.57%
	2013 5月	24,276	40.62%	1,069,309	-28.88%	99,921	-27.16%	648,531	-11.82%	1,165,683	-23.41%	8	-60.00%
	2013 6月	34,293	93.44%	980,417	-52.24%	93,548	-28.88%	555,578	-18.34%	1,276,558	-9.24%	13	30.00%
	2013 7月	26,478	53.58%	1,115,569	-33.70%	110,311	-14.43%	748,761	6.25%	1,522,099	-3.66%	118	-14.49%
	2013 8月	18,093	-15.56%	1,179,966	-31.36%	81,797	-16.30%	530,809	18.64%	1,370,274	5.40%	8	-96.43%
	2013 9月	21,771	3.94%	1,287,325	-32.97%	83,381	-17.21%	455,895	11.35%	1,515,956	12.33%	235	128.16%
	2013 10月	22,256	17.84%	1,413,422	-20.67%	86,137	-37.43%	604,098	5.73%	1,340,750	-27.39%	21	-56.25%
	2013 11月	18,824	7.40%	1,186,392	-15.62%	84,964	-19.39%	738,508	9.28%	1,504,506	-50.61%	86	-96.28%
	2013 12月	30,857	107.18%	1,012,352	10.41%	81,276	-39.34%	804,664	-8.33%	1,382,548	0.76%	21	110.00%
	2014 1月	20,416	-9.29%	686,508	-11.30%	61,562	-30.56%	601,558	-5.67%	1,778,053	19.96%	139	47.87%
	2014 2月	20,988	2.36%	704,155	-1.24%	64,600	-12.67%	555,309	19.76%	1,286,459	-4.53%	32	-72.65%
	2014 3月	34,159	20.32%	800,423	-27.34%	84,157	-34.05%	621,472	2.43%	1,482,220	9.30%	170	-29.75%
	2014 4月	26,595	-13.19%	810,296	-19.27%	75,782	-9.60%	639,271	8.09%	1,264,111	-0.85%	19	72.73%
	2014 5月	16,778	-30.89%	707,601	-33.83%	72,252	-27.69%	549,876	-15.21%	1,287,340	10.44%	15	87.50%
	2014 6月	24,818	-27.63%	642,313	-34.49%	64,751	-30.78%	659,376	18.68%	1,359,979	6.53%	105	707.69%

【電気機器の輸出】

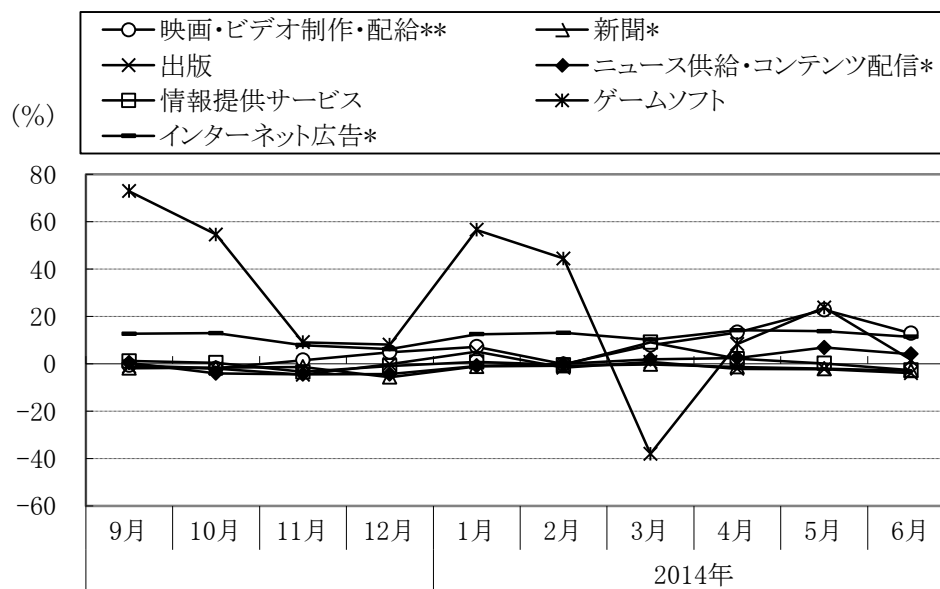
		電気機器他輸出金額									
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比
			%		%		%		%		%
暦年	2011 年	11,600,075	-8.30%	66,763	-1.58%	777,598	-16.19%	37,872	-22.22%	433,117	-21.63%
	2012 年	11,405,137	-1.68%	65,501	-1.89%	844,972	8.66%	43,088	13.77%	411,844	-4.91%
	2013 年	12,051,642	5.67%	78,993	20.60%	676,233	-19.97%	49,010	13.74%	396,244	-3.79%
年度	2011 年度	11,546,289	-7.95%	64,810	-5.04%	802,711	-11.42%	39,474	-13.89%	421,723	-20.34%
	2012 年度	11,315,283	-2.00%	67,111	3.55%	779,932	-2.84%	42,707	8.19%	399,318	-5.31%
	2013 年度	12,227,230	8.06%	81,714	21.76%	674,475	-13.52%	50,858	19.09%	393,022	-1.58%
四半期	2012 年/3	2,936,615	-5.27%	16,707	3.91%	228,818	-4.77%	10,151	0.97%	114,627	-7.65%
	2012 年/4	2,811,754	-0.55%	18,052	0.61%	179,688	2.97%	11,535	15.10%	94,385	3.18%
	2013 年/1	2,705,451	-3.21%	16,063	11.13%	141,072	-31.56%	10,942	-3.36%	79,997	-13.54%
	2013 年/2	3,026,031	5.75%	18,251	12.05%	165,212	-28.28%	12,172	20.76%	100,330	-9.05%
	2013 年/3	3,153,727	7.39%	20,370	21.92%	184,602	-19.32%	12,505	23.19%	112,392	-1.95%
	2013 年/4	3,166,433	12.61%	24,309	34.66%	185,346	3.15%	13,391	16.09%	103,524	9.68%
	2014 年/1	2,881,039	6.49%	18,784	16.94%	139,313	-1.25%	12,790	16.89%	76,775	-4.03%
	2014 年/2	3,031,156	0.17%	20,668	13.24%	143,990	-12.85%	12,557	3.16%	83,584	-16.69%
月次	2013 4月	990,918	4.00%	6,478	14.59%	52,498	-31.65%	4,102	14.49%	33,770	-6.07%
	2013 5月	982,227	9.62%	5,725	8.92%	53,181	-19.28%	4,075	33.82%	31,917	-11.44%
	2013 6月	1,052,886	3.98%	6,048	12.44%	59,533	-32.08%	3,996	15.75%	34,643	-9.59%
	2013 7月	1,022,405	6.36%	6,432	16.05%	56,346	-27.45%	4,078	18.78%	32,934	-6.71%
	2013 8月	1,056,485	10.71%	6,681	32.72%	63,261	-10.24%	3,813	11.73%	38,298	-11.57%
	2013 9月	1,074,837	5.27%	7,257	18.37%	64,995	-19.44%	4,614	39.62%	41,161	14.29%
	2013 10月	1,089,631	14.97%	7,429	31.45%	65,882	-6.49%	4,570	26.42%	41,614	19.88%
	2013 11月	1,024,338	11.95%	7,826	33.07%	61,908	3.66%	4,448	10.29%	32,461	7.50%
	2013 12月	1,052,464	10.91%	9,054	38.88%	57,557	16.24%	4,372	12.49%	29,449	-0.09%
	2014 1月	858,809	10.18%	5,713	11.74%	38,331	-7.79%	3,936	25.54%	22,932	0.17%
	2014 2月	947,448	10.69%	6,075	29.50%	44,425	9.55%	4,396	30.39%	24,170	-8.61%
	2014 3月	1,074,782	0.45%	6,996	11.77%	56,557	-4.06%	4,458	0.51%	29,673	-3.21%
	2014 4月	1,043,337	5.29%	7,559	16.69%	50,458	-3.88%	4,315	5.19%	27,590	-18.30%
	2014 5月	988,366	0.63%	6,497	13.48%	46,691	-12.20%	4,057	-0.43%	28,745	-9.94%
	2014 6月	999,453	-5.07%	6,612	9.33%	46,840	-21.32%	4,185	4.74%	27,249	-21.34%

【電気機器の輸入】

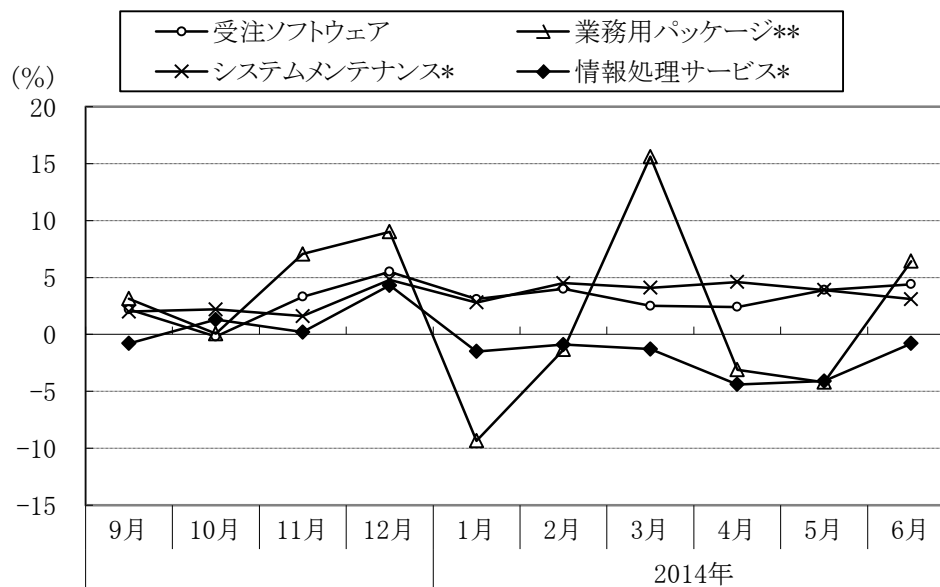
		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2011 年	7,988,833	-1.39%	460,628	10.63%	1,452,748	-10.71%	42,172	-40.09%
	2012 年	8,437,814	5.62%	499,429	8.42%	1,108,762	-23.68%	32,443	-23.07%
	2013 年	10,309,320	22.18%	581,718	16.48%	1,185,508	6.92%	33,993	4.78%
年度	2011 年度	8,033,589	-2.13%	473,257	10.91%	1,338,839	-20.16%	37,758	-42.10%
	2012 年度	8,678,791	8.03%	508,634	7.48%	1,078,805	-19.42%	30,573	-19.03%
	2013 年度	10,970,866	26.41%	620,864	22.07%	1,244,746	15.38%	37,036	21.14%
四半期	2012 年/3	2,099,495	5.29%	117,150	-2.88%	256,146	-29.02%	8,431	-20.76%
	2012 年/4	2,282,508	8.38%	130,884	6.97%	275,720	-20.42%	6,788	-26.30%
	2013 年/1	2,269,065	11.88%	120,966	8.24%	260,746	-10.30%	7,012	-21.05%
	2013 年/2	2,435,993	20.13%	156,112	11.80%	277,246	-3.13%	8,109	-2.79%
	2013 年/3	2,671,709	27.25%	141,481	20.77%	304,269	18.79%	8,728	3.52%
	2013 年/4	2,932,553	28.48%	163,159	24.66%	343,248	24.49%	10,144	49.43%
	2014 年/1	2,930,611	29.15%	160,111	32.36%	319,984	22.72%	10,055	43.40%
	2014 年/2	2,561,526	5.15%	158,209	1.34%	282,101	1.75%	7,915	-2.40%
月次	2013 4月	754,356	16.83%	51,619	17.99%	90,221	-2.97%	2,619	-2.52%
	2013 5月	850,994	23.77%	55,557	12.66%	94,048	-2.22%	2,888	-2.56%
	2013 6月	830,643	19.60%	48,936	5.08%	92,976	-4.17%	2,603	-3.31%
	2013 7月	840,197	13.37%	50,026	19.43%	108,763	6.63%	3,045	-1.83%
	2013 8月	796,780	21.99%	44,723	20.14%	98,164	23.28%	2,584	-1.15%
	2013 9月	1,034,733	46.72%	46,732	22.86%	97,341	30.63%	3,099	14.14%
	2013 10月	972,264	28.06%	51,601	18.92%	110,764	20.49%	3,372	21.85%
	2013 11月	1,033,290	22.88%	56,504	19.79%	115,624	20.10%	3,409	52.23%
	2013 12月	927,000	35.85%	55,054	36.52%	116,860	33.52%	3,363	88.72%
	2014 1月	1,051,429	33.83%	58,931	40.58%	120,268	36.28%	4,152	57.93%
	2014 2月	842,328	22.32%	43,705	31.20%	96,334	23.31%	2,735	33.84%
	2014 3月	1,036,854	30.45%	57,475	25.68%	103,381	9.55%	3,168	35.43%
	2014 4月	857,669	13.70%	52,588	1.88%	90,862	0.71%	2,888	10.27%
	2014 5月	809,266	-4.90%	52,823	-4.92%	94,530	0.51%	2,521	-12.70%
	2014 6月	894,591	7.70%	52,798	7.89%	96,709	4.02%	2,506	-3.71%

6-4.ICT 産業別データ

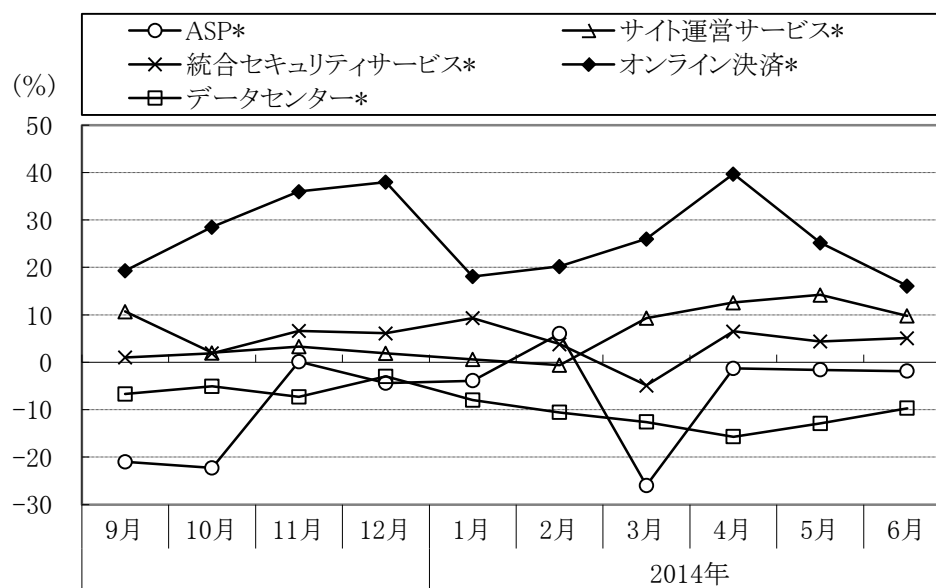
【マス向け上位レイヤ】



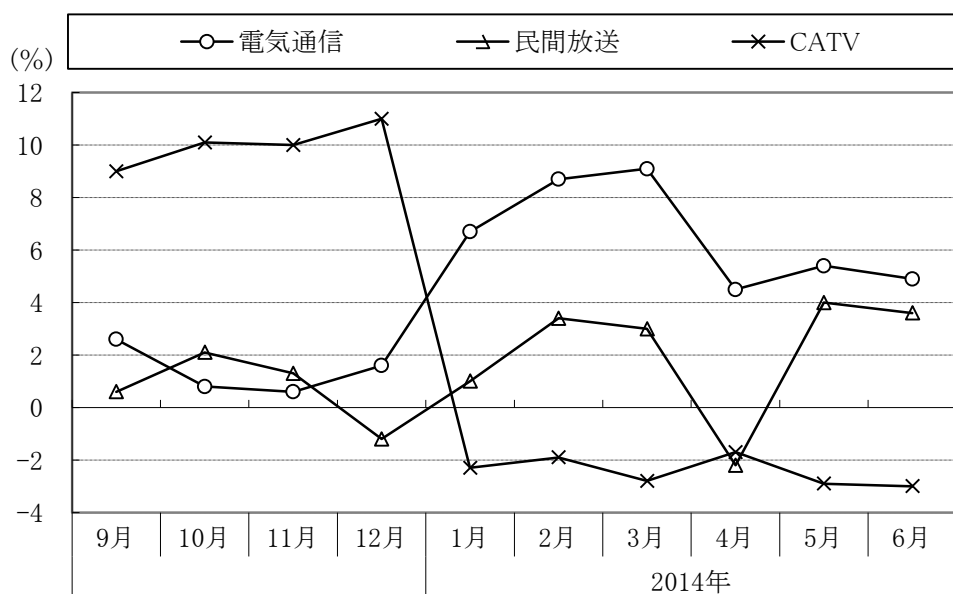
【法人向け上位レイヤ】



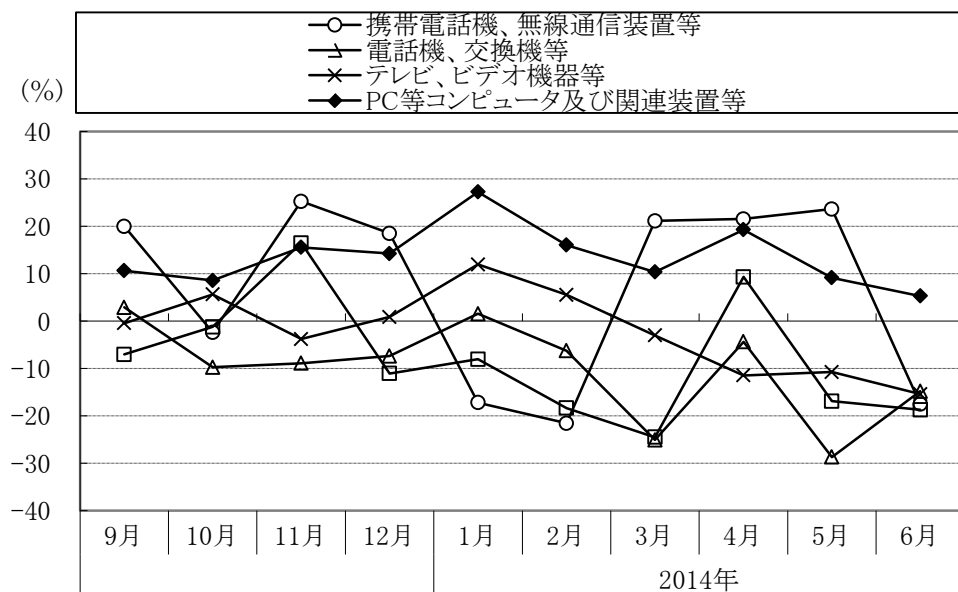
【プラットフォーム】



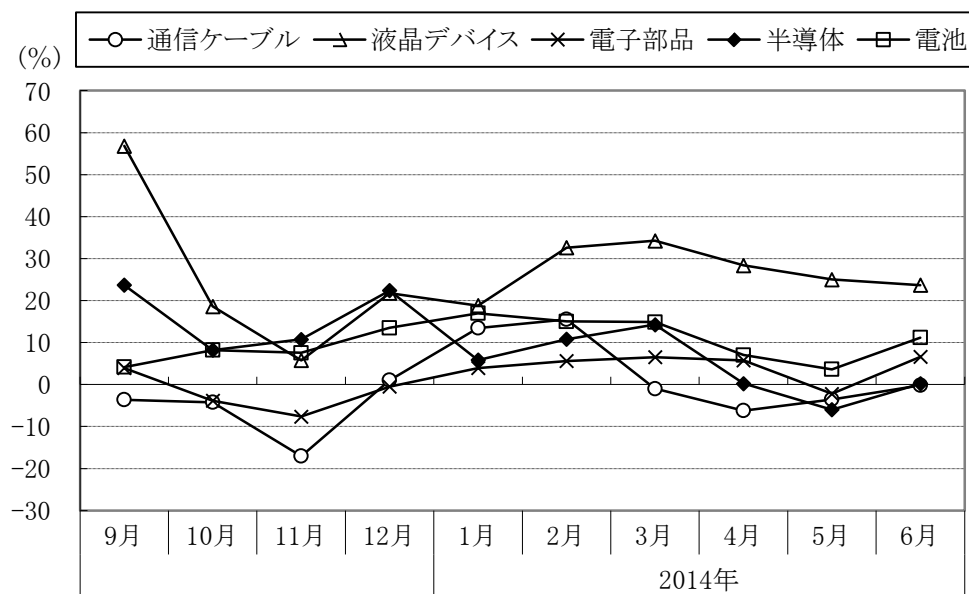
【ネットワーク】



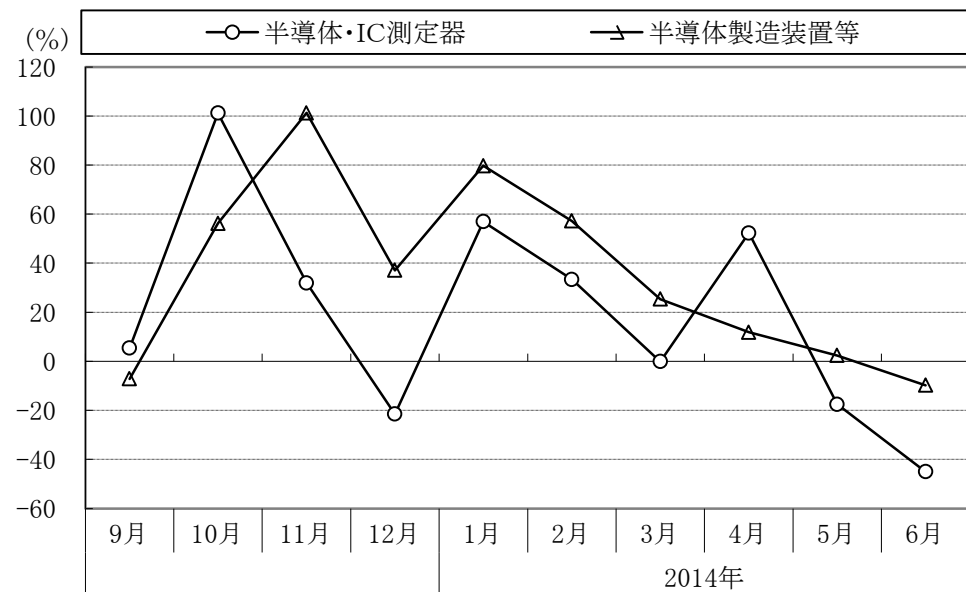
【端末】



【端末関連部材】



【端末関連投資財】



InfoCom ICT 経済報告 No.42

2014 年 10 月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

研究員 鷺尾 哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)